

令和 2 年度 日立市予算の概要

1 総括

(1) 予算の概要について	(P. 2～3)
(2) 全会計予算額	(P. 4)
(3) 一般会計 歳入予算	(P. 5～6)
(4) 一般会計 歳出予算(目的別)	(P. 7)
(5) 一般会計 歳出予算(性質別)	(P. 8)
(6) 一般会計予算(継続費)	(P. 9)
(7) 一般会計予算(債務負担行為)	(P. 10)
(8) 一般会計予算(地方債)	(P. 11～12)
(9) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途	(P. 13)
(10) ふるさと寄附金の活用	(P. 14)

2 主要事業の概要

(1) 一般会計	(P. 15～35)
(2) 特別会計	(P. 36～41)

令和2年度 日立市予算の概要について

※本資料は、表示単位未満を四捨五入しているため、合算額等が合わない場合がある。

1 予算の特徴点

令和2年度は、後期基本計画の重点プロジェクト「ひたち創生戦略プラン」の着実な推進を基本としつつ、令和時代の新しい地方創生に積極的にチャレンジするため、「地方創生・人口減少対策」、「安全・安心のまちづくり」、「超高齢社会への対応」、「産業振興」、「都市力の向上」、「持続可能なまちづくり」の「6つの項目」を重点予算項目として、国、県の補助事業や基金の積極的な活用などにより、全ての市民が元気に暮らせる全世代型のまちづくりを目指して予算編成を行った。

2 予算規模

- (1) **一般会計予算**は、731億4,700万円を計上している。

令和2年度は、4年目を迎える後期基本計画に位置付けた各種事業の着実な推進を図ることと併せ、第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の初年度として、これまで取組を進めてきた人口減少対策を始め、子育て世代に対する切れ目のない支援や教育の振興などに配分したほか、防災体制の整備や地域医療体制の充実などの安全・安心の確保、さらには、産業団地の整備や動物園の活性化など、将来の発展につながる取組に重点的な予算配分を行ったことなどにより、前年度比14億900万円(2.0%)増の予算規模となった。

- (2) **特別会計予算**は、7会計全体で478億6,282万円を計上している。

国民健康保険事業特別会計は、被保険者数が減少する見込みであり、前年度比6億8,971万円の減となった一方で、介護保険事業特別会計では、高齢者の増によりサービス受給者の増加を見込み、前年度比7億5,597万円の増、介護サービス事業特別会計では、萬春園建設事業に伴う実施設計業務委託を計上したことにより、前年度比8,742万円の増、特別会計全体では、前年度比8億710万円(1.7%)の増となった。

【予算規模の状況】

(単位：千円)

会計区分	2年度予算	元年度予算	増減額	増減率(%)
一般会計	73,147,000	71,738,000	1,409,000	2.0
特別会計	47,862,821	47,055,720	807,101	1.7
合計	121,009,821	118,793,720	2,216,101	1.9

3 一般会計歳入

- (1) **市税**は、前年度比 6.6 億円 (2.5%) 増の 274.8 億円と増加を見込んだ。
個人市民税は平均収入の増加などにより、2.9 億円 (2.9%) 増、また、事業者の設備投資による償却資産の増が見込まれるなどにより、固定資産税は前年度比 4.1 億円 (3.6%) の増とした。
- (2) **地方消費税交付金**は、令和元年 10 月からの消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴い、前年度比 2.0 億円 (5.9%) 増の 36.0 億円を計上した。
- (3) **地方交付税**は、前年度の交付実績などを踏まえ、前年度同額の 50.0 億円を計上した。
- (4) **繰入金**は、前年度比 3.1 億円 (△3.8%) 減の 79.6 億円を計上した。
財政調整基金繰入金は、地方創生の取組を加速させるため、基金を弾力的に活用し、35.0 億円 (前年度比 9.8 億円増) を繰り入れた。
また、市債償還基金繰入金は、これまで取り組んできた復旧・復興事業のための償還に対応するため、27.8 億円 (前年度比 16.6 億円減)、公共施設の長寿命化や除却の経費に充てるため、公共施設等総合管理基金から 8.6 億円 (前年度比 2.0 億円減) を繰り入れた。
- (5) **市債**は、前年度比 2.4 億円 (3.4%) 増の 73.1 億円を計上した。
滑川団地建替事業及び河川・排水路改修事業が本格化したことにより、市債発行額は、前年度比 2.4 億円増となっている。

4 一般会計歳出 (主な事業項目は、P. 15 以降参照)

- (1) **義務的経費**は、前年度比 9.0 億円 (2.6%) 増の 360.4 億円となった。
人件費は、会計年度任用職員制度の創設に伴う増などにより、前年度比 3.8 億円 (2.8%) 増の 139.6 億円、扶助費は、幼児教育・保育無償化に伴う増などにより、前年度比 4.3 億円 (2.8%) 増の 157.9 億円となった。公債費は、0.8 億円 (1.3%) 増の 63.0 億円と、いずれの区分も増となった。
- (2) **投資的経費**は、前年度比 9.3 億円 (8.1%) 増の 124.2 億円となった。
中里中学校校舎改築事業及び十王中学校屋内運動場改築事業の着手に加え、滑川団地建替事業の本格化など、普通建設事業の事業費が増加したことによる。
- (3) **補助費等**は、前年度比 5.7 億円 (△14.7%) 減の 33.3 億円を計上した。
いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会開催事業及びプレミアム付商品券事業の事業費が皆減したことによる。

令和2年度 日立市予算

(単位：千円)

会計名	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)	
一般会計	73,147,000	71,738,000	1,409,000	2.0	
特別会計	国民健康保険事業	14,471,788	15,161,501	△ 689,713	△ 4.5
	介護保険事業	16,870,703	16,114,732	755,971	4.7
	介護サービス事業	713,299	625,881	87,418	14.0
	戸別合併処理浄化槽事業	24,113	23,761	352	1.5
	後期高齢者医療事業	3,034,331	2,946,074	88,257	3.0
	水道事業	6,280,444	6,070,166	210,278	3.5
	下水道事業	6,468,143	6,113,605	354,538	5.8
	小計	47,862,821	47,055,720	807,101	1.7
合計	121,009,821	118,793,720	2,216,101	1.9	

令和2年度 日上市一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	27,484,974	37.6	26,824,369	660,605	2.5
2 地 方 譲 与 税	572,000	0.8	534,000	38,000	7.1
3 利 子 割 交 付 金	19,000	0.0	30,000	△ 11,000	△ 36.7
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	0.0	21,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	290,000	0.4	0	290,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	4.9	3,400,000	200,000	5.9
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	12,000	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	0.1	20,000	20,000	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	98,000	0.1	92,000	6,000	6.5
11 地 方 交 付 税	5,000,000	6.8	5,000,000	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	27,000	△ 2,000	△ 7.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	233,266	0.3	374,756	△ 141,490	△ 37.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,530,754	3.5	2,681,289	△ 150,535	△ 5.6
15 国 庫 支 出 金	10,396,544	14.2	10,171,310	225,234	2.2
16 県 支 出 金	4,263,411	5.8	4,159,755	103,656	2.5
17 財 産 収 入	358,180	0.5	358,342	△ 162	0.0
18 寄 附 金	1,000,100	1.4	700,100	300,000	42.9
19 繰 入 金	7,962,844	10.9	8,273,920	△ 311,076	△ 3.8
20 繰 越 金	300,000	0.4	300,000	0	0.0
21 諸 収 入	1,579,327	2.2	1,609,859	△ 30,532	△ 1.9
22 市 債	7,310,600	10.0	7,068,300	242,300	3.4
▲ 自動車取得税交付金	0	0.0	30,000	△ 30,000	皆減
合 計	73,147,000	100.0	71,738,000	1,409,000	2.0

令和2年度 日上市一般会計歳入予算

【市税・地方譲与税の内訳】

(単位：千円)

区 分	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	27,484,974	26,824,369	660,605	2.5
市 民 税	12,182,000	11,991,000	191,000	1.6
個 人	10,278,000	9,987,000	291,000	2.9
法 人	1,904,000	2,004,000	△ 100,000	△ 5.0
固 定 資 産 税	11,785,667	11,379,687	405,980	3.6
固 定 資 産 税	11,713,000	11,297,000	416,000	3.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	72,667	82,687	△ 10,020	△ 12.1
軽 自 動 車 税	434,000	409,000	25,000	6.1
市 た ば こ 税	1,001,000	984,000	17,000	1.7
鉱 産 税	307	682	△ 375	△ 55.0
入 湯 税	35,000	35,000	0	0.0
都 市 計 画 税	2,047,000	2,025,000	22,000	1.1
2 地 方 譲 与 税	572,000	534,000	38,000	7.1
地 方 揮 発 油 譲 与 税	136,000	142,000	△ 6,000	△ 4.2
自 動 車 重 量 譲 与 税	370,000	340,000	30,000	8.8
特 別 と ん 譲 与 税	40,000	40,000	0	0.0
森 林 環 境 譲 与 税	26,000	12,000	14,000	116.7

令和2年度 日立市一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 議 会 費	458,307	0.6	444,166	14,141	3.2
2 総 務 費	9,216,930	12.6	8,750,025	466,905	5.3
3 民 生 費	26,444,740	36.2	25,946,087	498,653	1.9
4 衛 生 費	4,767,927	6.5	4,667,795	100,132	2.1
5 労 働 費	32,808	0.1	43,532	△ 10,724	△ 24.6
6 農 林 水 産 業 費	323,795	0.5	255,389	68,406	26.8
7 商 工 費	4,267,987	5.8	3,529,830	738,157	20.9
8 土 木 費	9,072,992	12.4	7,979,896	1,093,096	13.7
9 消 防 費	3,391,414	4.6	4,317,925	△ 926,511	△ 21.5
10 教 育 費	8,576,218	11.7	9,262,946	△ 686,728	△ 7.4
11 災 害 復 旧 費	45,326	0.1	70,910	△ 25,584	△ 36.1
12 公 債 費	6,298,556	8.6	6,219,499	79,057	1.3
13 予 備 費	250,000	0.3	250,000	0	0.0
合 計	73,147,000	100.0	71,738,000	1,409,000	2.0

令和2年度 日上市一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
人 件 費	13,956,861	19.1	13,574,340	382,521	2.8
扶 助 費	15,786,280	21.6	15,351,605	434,675	2.8
公 債 費	6,298,556	8.6	6,219,499	79,057	1.3
義務的経費	36,041,697	49.3	35,145,444	896,253	2.6
物 件 費	12,959,099	17.7	12,994,817	△ 35,718	△ 0.3
維持補修費	215,225	0.3	262,904	△ 47,679	△ 18.1
補助費等	3,327,641	4.6	3,902,618	△ 574,977	△ 14.7
積 立 金	830,811	1.1	614,233	216,578	35.3
投資及び出資金	263,991	0.4	258,121	5,870	2.3
貸 付 金	166,500	0.2	286,500	△ 120,000	△ 41.9
繰 出 金	6,670,482	9.1	6,535,757	134,725	2.1
投資的経費	12,421,554	17.0	11,487,606	933,948	8.1
普通建設事業費	12,418,038	17.0	11,485,237	932,801	8.1
補助事業	4,852,472	6.6	5,381,733	△ 529,261	△ 9.8
単独事業	7,565,566	10.4	6,103,504	1,462,062	24.0
災害復旧事業費	3,516	0.0	2,369	1,147	48.4
補助事業	3,516	0.0	2,369	1,147	48.4
単独事業		-		-	-
予 備 費	250,000	0.3	250,000	0	0.0
合 計	73,147,000	100.0	71,738,000	1,409,000	2.0

令和2年度 日立市一般会計予算（継続費）

(単位：千円)

款	事業名	総額	年度	年割額
3. 民生費	みやた認定こども園新園舎建設事業	713,500	令和2年度	283,820
			令和3年度	429,680
4. 衛生費	清掃センター基幹的設備改良事業	4,042,654	令和2年度	48,290
			令和3年度	2,258,168
			令和4年度	1,736,196
7. 商工費	猛獣舎整備事業	1,053,100	令和2年度	211,575
			令和3年度	612,060
			令和4年度	229,465
	久慈サンピア日立改修事業	1,407,200	令和2年度	558,330
			令和3年度	848,870
10. 教育費	中里中学校校舎改築事業	1,105,149	令和2年度	415,309
			令和3年度	647,729
			令和4年度	42,111
	十王中学校屋内運動場改築事業	1,038,203	令和2年度	401,601
			令和3年度	618,927
			令和4年度	17,675

令和2年度 日立市一般会計予算（債務負担行為）

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額
保健センター空調設備賃借料	令和15年度まで	181,500
例規集データベース業務委託	令和7年度まで	12,600
OA機器賃借料	令和7年度まで	33,500
道路新設改良用地取得事業	令和5年度まで	24,900
日立市土地開発公社が令和2年度に金融機関から借入れる道路新設改良用地取得事業資金に対する債務保証	令和5年度まで	27,400
市議会だより作成委託	令和3年度まで	1,900
総合計画策定支援業務委託	令和3年度まで	9,500
計量器定期検査業務委託	令和3年度まで	6,400

令和2年度 日立市一般会計予算（地方債）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎等整備事業費	18,200	証書借入又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
日立市民会館施設整備事業費	6,100			
シビックセンター施設整備事業費	20,600			
ひたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業費	398,400			
交流センター施設整備事業費	76,200			
防災体制整備事業費	144,000			
老人福祉センター施設整備事業費	20,800			
みやた認定こども園新園舎建設事業費	205,800			
女性センター施設整備事業費	20,600			
保健センター施設整備事業費	23,400			
総合健康福祉センター施設整備事業費	23,200			
清掃センター基幹的設備改良事業費	29,900			
地産地消施設整備事業費	7,300			
金融支援対策事業費	88,000			
たかはら自然体験交流施設整備事業費	1,800			
奥日立きららの里施設整備事業費	91,600			
久慈サンピア日立改修事業費	449,200			
道路再生事業費	31,900			
道路舗装整備事業費	74,700			
道路法面維持補修事業費	23,800			
道路新設改良事業費	184,000			
中所沢川尻線改築事業費	45,700			
市道9号線改築事業費	40,400			
鮎川町地内道路新設事業費	27,700			
市道3509号線改築事業費	124,700			
金沢町地内道路整備事業費	6,700			
鮎川・城南道路整備事業費	45,100			
橋梁長寿命化事業費	104,400			

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
河川・排水路改修事業費	568,900	証書借入又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
田尻川河口防災対策事業費	55,000			
港湾修築事業負担金	40,500			
小木津山自然公園拡張整備事業費	40,800			
都市公園等施設長寿命化事業費	41,300			
公営住宅計画修繕事業費	148,400			
滑川団地建替事業費	714,400			
歩道整備事業費	22,900			
駅周辺バリアフリー事業費	34,600			
歩道橋維持管理事業費	40,500			
消防施設整備事業費	95,200			
消防施設整備事業費(合併特例事業債)	57,200			
小学校施設整備事業費	344,700			
日高小学校校舎改築事業費	9,600			
中学校施設整備事業費	68,300			
中里中学校校舎改築事業費	260,700			
十王中学校屋内運動場改築事業費	247,500			
図書館施設整備事業費	44,400			
青少年施設整備事業費	35,100			
スポーツ広場等施設整備事業費	3,900			
災害援護資金貸付金	2,500			
臨時財政対策債	2,100,000			
合計	7,310,600			

令和2年度日立市予算
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

1. 歳入 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,886,000 千円
2. 歳出 社会保障施策に要する経費 28,440,386 千円
（社会保障財源化分の地方消費税交付金が充てられる経費）

（単位：千円）

款 項 目	予算額	財源内訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他	
3. 民生費							
1. 社会福祉費	9,920,010	3,969,971	0	532,254	585,577	4,832,208	
1. 社会福祉総務費	4,407,983	807,207	0	672	158,565	3,441,539	
2. 障害者福祉費	3,989,923	2,735,965	0	139,894	230,224	883,840	
3. 医療福祉費	1,190,195	418,474	0	121,798	184,952	464,971	
4. 国民年金費	8,325	8,325	0	0	0	0	
5. ひまわり学園費	93,014	0	0	52,269	9,180	31,565	
6. 大みかけやし荘費	196,590	0	0	186,308	2,055	8,227	
7. しいの木学園費	33,980	0	0	31,313	601	2,066	
2. 老人福祉費	3,467,794	288,753	20,800	151,376	597,522	2,409,343	
1. 老人福祉総務費	2,584,854	288,137	0	0	485,551	1,811,166	
2. 老人福祉推進費	225,173	616	0	2,245	58,391	163,921	
3. 老人措置費	202,976	0	0	34,362	37,960	130,654	
4. 老人ホーム費	401,076	0	0	114,049	8,919	278,108	
5. 老人福祉センター費	48,246	0	20,800	720	5,469	21,257	
6. 老人いきいの家費	5,469	0	0	0	1,232	4,237	
3. 児童福祉費	8,789,893	4,590,158	205,800	344,253	236,375	3,413,307	
1. 児童福祉総務費	1,233,187	63,353	0	51,848	40,834	1,077,152	
2. 子どもセンター費	67,015	10,728	0	6,140	11,130	39,017	
3. 私立保育園費	1,212,678	813,421	0	69,558	7,241	322,458	
4. 私立認定こども園費	1,784,302	1,188,099	0	0	6,843	589,360	
5. 保育園費	934,759	22,008	205,800	154,071	132,949	419,931	
6. 児童館費	398,450	236,239	0	27,637	28,589	105,985	
7. 母子療育ホーム費	31,352	0	0	4,817	5,979	20,556	
8. 日立太陽の家費	42,652	0	0	30,182	2,810	9,660	
9. 児童手当費	2,362,324	1,995,924	0	0	0	366,400	
10. 特別障害者手当等費	49,968	37,423	0	0	0	12,545	
11. 児童扶養手当費	673,206	222,963	0	0	0	450,243	
4. 生活保護費	4,185,892	3,074,194	0	0	365	1,111,333	
1. 生活保護総務費	276,892	19,991	0	0	365	256,536	
2. 扶助費	3,909,000	3,054,203	0	0	0	854,797	
4. 衛生費							
1. 保健衛生費	2,076,797	63,732	46,600	120,487	466,161	1,379,817	
1. 保健衛生総務費	1,243,283	16,096	46,600	63,697	336,843	780,047	
2. 予防費	581,121	40,224	0	1,205	127,272	412,420	
3. 保健対策費	252,393	7,412	0	55,585	2,046	187,350	
合 計	28,440,386	11,986,808	273,200	1,148,370	1,886,000	13,146,008	

ふるさと寄附金の活用

日立市では、令和元年度のふるさと寄附金といたしまして、全国各地の皆様から約27億円に及ぶ、多大なるご寄附を頂戴いたしました。

寄附者のご意向を踏まえ、本市の地方創生に資する事業を中心に活用させていただくこととしました。ご寄附の際にお寄せいただきました、皆様からの応援メッセージにお応えできるよう、日立市の発展・充実のために大切に活用させていただきます。

(単位:千円)

寄附の目的		ふるさと寄附金の活用内容(主なもの)	活用額
1	福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者の生きがいと自立支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ くじ元気広場の整備 ・ 福祉バスの購入 ○ 健康を支える医療の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療支援病院への医療機器整備費補助 ・ 地域災害拠点病院への自家発電用備蓄燃料施設整備費補助 	552,801
2	生活環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民生活の安全・安心の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯カメラの整備促進 ・ 防犯灯の整備促進 	136,165
3	教育文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日立シビックセンター科学館の整備 ・ プログラミング教材の購入(小学校) ○ 読書環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 移動図書館用図書、学校図書の充実 	501,128
4	都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公園施設の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 十王パノラマ公園の遊具更新 	73,267
5	産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光施設の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ かみね動物園のニホンザル舎、猛獣舎整備 	345,823
6	市政全般	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市の魅力向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平和通りの桜更新 ・ 桜の樹勢点検、テングス病枝除去 ○ 商業振興の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業団地の整備 	532,996
合 計			2,142,180

主要事業の概要

一般会計

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
総務費	1	行政マネジメント課	97 99	電子行政サービス推進事業 (電子行政サービス推進事業費)	5,046	ICT(情報通信技術)を活用し、市民サービスの向上と行政の効率化を図る。 1 スマートフォン向け日立市地域情報アプリの運用 2 RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)による業務自動化事業
	2	文化・国際課	99 101	国際交流事業費	11,126	国際親善姉妹都市との交流事業及び多文化共生の地域づくりを推進する、日立国際交流協議会に対して、その費用の一部を補助する。 1 姉妹都市からの訪問団受入れ (1) バーミンガム市青少年一行受入れ (5月25日～6月2日予定) (2) タウランガ市青少年一行受入れ (9月24日～9月30日予定) 2 バーミンガム市親善訪問団派遣事業 3 【新】 親善都市交流市民バスツアー開催事業 日立市・桐生市親善都市締結55周年記念 4 第17回フレンドシップ・キルト展開催事業
	3	広報戦略課	101	(仮称) 市政出前講座事業 (広聴広報事業費)	102	市の施策や取組を分かりやすく伝えるため、地域に出向き、事業内容を説明する講座を実施する。
	4	広報戦略課	101	ケーブルテレビ行政放送事業 (行政放送事業費)	44,669	市民向けの広報の充実や市外へ向けた情報発信力の強化を図るため、ケーブルテレビを活用した番組を制作し、積極的にまちの魅力と市政情報を発信する。 1 番組制作 (1) 毎日(月～金)更新番組 デイリーひたち (2) 週更新番組 (3) 市事業の進捗状況等を紹介する番組の制作 (「市政の今」シリーズ) 2 ユーチューブ配信用データ作成
	5	広報戦略課	101	コミュニティFM活用事業 (行政放送事業費)	4,449	コミュニティFMを活用し、市民向けの広報の充実や市外へ向けた情報発信力の強化を図る。 1 市報掲載情報の放送 2 コミュニティFMのネットワークの活用による広域的な情報発信(「茨城県KENPOKU FM協議会」メンバー3局が毎週持ち回りで番組を制作し、協議会会員各局で放送) 3 市内イベント情報の告知 等
	6	広報戦略課	101 103	政策広報推進事業費	3,227	市の政策に関する情報やまちの魅力をきめ細やかに発信するなど、政策的な広報活動を展開する。 1 市報の充実・強化 大学生モニターによる取材 2 マスコミを活用した広域的な情報発信 3 暮らしのしおり改訂版の作成 等
	7	シティプロモーション推進課	105	シティプロモーション推進事業費	30,252	ブランド力と認知度を高め、更なる交流人口の拡大と転入促進・転出抑制を図るため、本市の魅力・特性を効果的に発信するなど、ひたちらしさの戦略的なプロモーションを展開する。 1 シビックプライドの醸成 2 フィルムコミッションの実施 3 観光情報誌「るるぶ」の増刷 4 多様な媒体を活用したPR 等
	8	政策企画課	113 115	かみね公園活性化検討事業 (特定課題検討事業費)	16,565	かみね公園全体の更なる活性化を図るための具体的な取組・施策の検討、事業化に向けた課題等を整理する。
			69	【関連歳入】 繰入金	16,000	地域振興基金繰入金
	9	政策企画課	113 115	【新】 旧滑川処理場等跡地利用検討事業 (特定課題検討事業費)	7,900	旧滑川処理場及び旧コンポストプラント跡地の利活用の方向性について検討する。
	10	政策企画課	113 115	【新】 2025年問題対策事業 (特定課題検討事業費)	500	本市における将来の人口推計等を踏まえ、2025年に想定される「変化」や「目指す方向性」について研究する。
11	地域創生推進課	115	【新】 移住促進事業 (総合戦略推進事業費)	275	1 移住促進施策、情報発信機能の更なる充実に向けた施策を検討するため、若者を中心とした外部検討組織を設置する。 2 移住相談者をワンストップサービスで受け付ける移住相談窓口を設置する。	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
総務費	12	政策企画課	115	【新】総合計画策定事業費	10,949	現総合計画が令和3年度で終了するため、次期総合計画の策定作業に着手する。 1 総合計画策定推進本部（庁内会議）の設置・運営 2 総合計画策定委員会（外部会議）の設置・運営 3 総合計画策定につなげる基礎調査の実施	
	13	多賀支所 南部支所 豊浦支所 日高支所 西部支所 十王支所	115 117	マイナンバーカード交付事業 (支所事務経費)	30,499	マイナンバーカードの申請手続きをサポート（顔写真の撮影補助等）し、交付の促進を図る。 ※ 市民課においても実施	
		市民課	47	【関連歳入】	国庫支出金	30,205	個人番号カード交付事務費補助（10/10）
	14	南部支所 西部支所	117 119	庁舎等整備事業 (庁舎等運営経費)	18,271	令和元年度に耐震診断を行った南部支所、西部支所について、耐震補強設計を実施する。 ※ 豊浦交流センター（豊浦支所）、日高交流センター（日高支所）においても実施	
			77	【関連歳入】	市債	18,200	庁舎等整備事業債
	15	環境政策課	121	【新】気象情報活用事業費	1,688	市内における気象現象に差があることから、新たな数値資料を導入し、局地予報を実施する。	
	16	文化・国際課	123 125	【新】吉田正プレ生誕100周年記念事業 (吉田正記念事業費)	3,000	令和3年度に生誕100周年を迎えることから、令和2年度はプレ生誕100周年記念事業を実施する。	
			69	【関連歳入】	繰入金	3,000	吉田正記念事業基金繰入金
	17	文化・国際課	127	市民科学文化財団自主事業交付金	89,104	市民の文化・芸術の振興及び市民交流の活性化を担う市民科学文化財団に対し、自主事業交付金を交付する。 1 ひたち国際大道芸開催事業 2 ひたち秋祭り開催事業 3 ヒタチスターライトイルミネーション開催事業 等	
	18	文化・国際課	129	シビックセンター計画修繕経費	185,589	施設の安全を維持するために計画的な改修を行う。 1 昇降機更新工事 2 新都市広場噴水排水溝改修工事 3 各種改修工事	
		公共財産管理課	69	【関連歳入】	繰入金	143,033	公共施設等総合管理基金繰入金
		文化・国際課	77	市債	20,600	シビックセンター施設整備事業債	
	19	文化・国際課	129	ひたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業費	976,653	シビックセンター科学館（8・9階）整備 <令和元～2年度継続> 継続費総額 1,154,150千円 元年度： 187,400千円 2年度： 966,750千円 〔令和3年3月 しゅん工予定〕	
			69	【関連歳入】	繰入金	442,775	日立シビックセンター科学館整備基金繰入金
			77	市債	398,400	ひたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業債	
	20	コミュニティ推進課	129 131 133	交流センター維持補修事業 (交流センター運営経費)	178,784	施設及び設備の長寿命化、利用者の安全性確保、利便性の向上のため、計画的な改修を行う。 1 トイレ改修（田尻交流センター、東金沢体育館） 2 外壁改修（大沼交流センター、東金沢体育館） 3 バスケットゴール改修（泉が森体育館、東金沢体育館） 4 くじ元気広場整備	
		公共財産管理課	69	【関連歳入】	繰入金	65,362	公共施設等総合管理基金繰入金
		コミュニティ推進課	77	市債	76,200	交流センター施設整備事業債	
	21	コミュニティ推進課	133	コミュニティ活動推進事業 (コミュニティ推進事業費)	3,700	1 コミュニティ活動の在り方を検討するための検討委員会を開催する。 (1) 行動計画の作成 2 コミュニティ活動活性化事業 (1) コミュニティ活動のPR (2) コミュニティ活動方針の作成	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
総務費	22	生活安全課	135 137	防災体制整備事業費	256,719	<p>防災体制の更なる強化を図るため、情報伝達体制及び情報伝達に必要な機器類の整備、避難所運営に必要な物品の更新及びWi-Fiの整備等を行う。</p> <p>また、災害の被害が想定される地区の調査を実施する。</p> <p>さらに、浸水害、土砂災害の危険が高い地域に対し、マイタイムライン作成の講習会を開催する。</p> <p>1 防災行政無線屋外拡声子局デジタル化 2 公衆無線LAN(Wi-Fi)環境整備 3 洪水危険箇所調査 4 【新】災害監視カメラ整備 5 【新】マイタイムライン作成の講習会開催 6 備蓄品の更新 (1) 【新】パーテーション、【新】避難者向け保温シート (2) 非常食の更新 (3) 飲料水の更新 等</p>
			77	【関連歳入】 市債	144,000	防災体制整備事業債
	23	生活安全課	137 139	原子力安全対策事業費	17,915	<p>東海第二発電所での原子力災害に備えて、各対策を講じる。</p> <p>1 日立市原子力安全対策懇談会の開催 2 【新】避難訓練の実施、広域避難ガイドマップの配布 3 広域避難計画の策定 4 安定ヨウ素剤の配布 5 空間放射線量測定器の貸出</p>
			57	【関連歳入】 県支出金	8,490	<p>広域避難計画普及啓発等補助 安定ヨウ素剤予服用体制整備補助(10/10) 放射線防護対策維持管理補助(10/10) 原子力防災活動資機材の維持管理等補助(10/10)</p>
	24	生活安全課	139	【新】 国土強靱化地域計画策定事業費	9,928	事前防災、減災及びその他迅速な復旧復興に資する施策を推進するため、地域の実情に応じた国土強靱化地域計画を策定する。
	25	生活安全課	141	防犯カメラ設置事業 (生活安全対策事業費)	8,316	<p>市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、日立警察署との「防犯カメラ設置及び運用に関する協定書」に基づき、選定した重点地区に、防犯カメラを計画的に設置する。</p> <p><設置場所：9か所> かしま児童公園、河原子北浜駐車場、とざわ第1児童公園、艦神社付近、千石町ガード下 等</p>
26	生活安全課	141	防犯灯設置費補助事業費	56,502	町内会等が、地域の防犯上必要と認める箇所に、防犯灯(LED灯)を設置又は交換を行う場合、市が定める基準の範囲内において補助する。	
民生費	27	社会福祉課	163	地域子ども食堂運営補助事業 (地域福祉推進事業費)	2,575	<p>地域住民との交流を目的として生活困窮世帯に属する子ども等へ食事を提供する事業に要する経費を助成することにより、地域住民による子どもの見守り体制の構築と子どもが健やかに成長できる環境整備を促進する。</p> <p><実施箇所> 1 日立地区 年13回開催 2 十王地区 年13回開催 3 南部地区 年13回開催 4 成沢地区 年24回開催 5 諏訪地区 年24回開催 6 【新】塙山地区 年44回開催</p>
			167 169	基幹相談支援事業 (地域生活支援事業費)	9,574	<p>日立市障害者基幹相談支援センターを障害福祉課内に設置し、地域における相談支援の中核的な役割を担い、障害者とその家族等に対して更なる相談支援機能の質の向上を図る。</p> <p>また、相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援などに取組み、相談支援体制を強化する。</p>
	28	障害福祉課	47	【関連歳入】 国庫支出金	4,787	地域生活支援事業費補助(2/4)
			59	県支出金	2,393	地域生活支援事業費補助(1/4)
	29	障害福祉課	167 169	【新】 巡回支援専門員整備事業 (地域生活支援事業費)	501	<p>保育所等の子どもやその親が集まる施設・場に、発達障害等の理解と対応に詳しい専門員が巡回等による支援を実施し、障害が“気になる”段階から支援を行うための体制の整備を図り、発達障害児等の福祉の向上を図ることを目的とする。</p>
			47	【関連歳入】 国庫支出金	250	地域生活支援事業費補助(2/4)
59			県支出金	125	地域生活支援事業費補助(1/4)	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
民生費	30	障害福祉課	169 171	障害者共同生活援助施設管理事業 (障害者福祉事業費)	37,857	【新】鳩が丘さくら福祉センターに新たに障害者共同生活援助施設を開設する。 1 開設時期 令和2年5月予定 2 定員 10人
			33	【関連歳入】 使用料及び手数料		10,498
	31	障害福祉課	169 171	地域自殺対策緊急強化事業 (障害者福祉事業費)	116	自殺に対する理解の促進や予防につなげるための事業を実施する。 1 【新】ゲートキーパー養成研修会の実施 2 相談窓口・支援機関の周知のためのチラシ配布
			59	【関連歳入】 県支出金		58
	32	障害福祉課	169 171	元気ひたち障害者プラン策定事業 (障害者福祉事業費)	3,313	市の障害者施策の総合的かつ計画的な推進の長期的指針となる第5次「元気ひたち障害者プラン」と共に障害福祉サービス等の見込量と、その提供に必要な体制の確保策を明らかにする「障害福祉計画・障害児福祉計画」を策定する。
	33	国民健康保険課	173	小児・妊産婦マル福拡充事業 (医療福祉費支給事業費(市単独分))	22,528	1 【新】全ての妊産婦が安心して出産できる環境を整備するため、妊産婦マル福の所得制限の撤廃及び対象疾病の拡大を行う。 2 【新】切れ目のない子育て支援の立場から、小児マル福の入院時自己負担金の廃止及び入院時食事療養費の助成を行う。
	34	高齢福祉課	181 183	福祉バス購入事業 (高齢者サービス推進事業費)	27,939	市が主催する福祉事業や老人クラブ、健康クラブ、コミュニティ福祉部単会等の福祉団体と共催する福祉事業に使用している福祉バスの更新を行う。
	35	高齢福祉課	183	高齢者おでかけ支援事業費	39,425	70歳以上の高齢者に対し、医療機関への通院及び買い物等のために外出する際の路線バス運賃カードの割引販売及びタクシー乗車料金の助成を行うことにより、閉じこもりの防止と介護予防事業等への参加を促進する。 1 路線バス運賃カードの割引販売 (1) 70歳以上80歳未満の高齢者 11,600円分(通常価格10,000円)の路線バス運賃カードを4,000円で販売 (2) 80歳以上の高齢者 11,600円分(通常価格10,000円)の路線バス運賃カードを1,000円で販売 2 タクシー乗車費助成 5,000円分(1回500円の乗車券を10枚)を交付 (1) 70歳以上80歳未満の高齢者 在宅で生活する要支援認定1以上のかたなど (2) 80歳以上の高齢者 在宅で生活するかた
	36	高齢福祉課	185	高齢者の居場所づくり事業費	14,537	1 高齢者の孤立化や閉じこもり等を防止し、住み慣れた地域で元気にいきいきと生活を送ることができるよう、だれでも安心して集い、交流できる居場所づくりを行う。 (1) 日立地区(旧企業局庁舎1階):平成30年2月開設 (2) 多賀地区(女性センター):平成30年11月開設 (3) 南部地区(老人福祉センター吹上荘):令和2年1月開設 2 「茨城県提案型共助社会づくり支援事業」の採択を受けた民間事業者に対して補助を行う。 (1) 【新】日立地区(弁天町):令和2年4月開設
	37	高齢福祉課	187	萬春園再整備事業費	248,696	施設入所者の安全と快適な生活環境の確保を図るため、萬春園再整備基本計画に基づき、再整備用地を購入する。
	38	健康づくり推進課	193	不妊治療費助成事業 (少子化対策事業費)	7,514	不妊治療に伴う経済的・精神的負担の軽減を図るため、医療費が高額な保険適用外の治療・検査等の費用を一部助成する。(県の助成を受けた場合は県助成額控除後の費用が対象)<助成額>1回の治療につき上限10万円
	39	子育て支援課	193 195	結婚新生活支援事業費	9,055	婚姻数の増加を図るとともに、本市における少子化対策を推進するため、結婚に伴う新生活に係る費用(新居の住居費等・引越費用)を補助する。 1 対象世帯 次の要件を全て満たす世帯 (1) 令和2年1月1日以降に婚姻し夫婦それぞれの満年齢が34歳以下 (2) 夫婦の所得を合算した金額が340万円未満 (3) 夫婦とも本市に住民登録があること (4) 市税等の滞納がないこと 2 補助上限額 1世帯につき35万円(1世帯1回) (うち5万円は市単独上乗せ補助)
			59	【関連歳入】 県支出金		4,000

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
民生費	40	子育て支援課	197 199	産前・産後ママサポート事業 (子ども・子育て支援事業費)	1,932	妊娠中又は出産後に日中支援者がいない家庭にヘルパーを派遣し、家事負担の軽減を図るとともに、相談支援等が必要な家庭を把握する。 <利用回数> 1日につき1回、1時間30分以内、産前・産後で20回(多胎児の場合は40回)を限度	
	41	子育て支援課	199	お誕生おめでとう事業(出産祝金支給事業)費	34,757	子どもの出産を祝うとともに、子育て世帯の経済的な支援を目的として、出産祝金を支給する。 1 支給対象者 出生日時点に本市に住民登録があり出生児と同居する父又は母 2 支給対象となる子 出生の日から1年以内の申請で、出生後最初の住民登録が本市でなされる子 3 祝金の額 第1子:1万円、第2子:3万円、第3子以降:10万円	
	42	子育て支援課	199 201	施設運営事業 (運営経費) <<子どもセンター費>>	9,062	1 18歳未満の全ての子どもと子育て家庭に対し、切れ目のない総合的な支援を実施する拠点施設である子どもセンターを運営する。 2 【新】開設5周年を迎え、地域に開かれた子育て支援施設としてさらなる機能の充実を図るため、野外映画会や多世代交流イベントを行う。	
	43	子育て支援課	201	相談事業運営経費 <<子どもセンター費>>	10,307	子育て世代包括支援センター「すこやかひたち」の中核としての役割を担い、保健、福祉及び教育と連携した子育て支援を展開する。	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	2,463	子ども・子育て支援交付金
			59	【関連歳入】	県支出金	2,463	子ども・子育て支援交付金
	44	子育て支援課	203 205	療育支援事業費 <<子どもセンター費>>	20,488	言葉の発達の遅れや情緒的に不安定な就学前の幼児とその保護者に発達支援や育児支援を行う。	
			35	【関連歳入】	使用料及び手数料	6,140	施設利用料(介護給付費等・利用者負担)
	45	子ども施設課	213	(仮称)はなやま認定こども園園舎建設事業費	70,355	隣接する土地を自然の森及び駐車場として整備し、併せて旧かねさわ保育園の園舎解体を行う。	
		公共財産管理課	69	【関連歳入】	繰入金	32,029	公共施設等総合管理基金繰入金
	46	子ども施設課	213	【新】みやた認定こども園新園舎建設事業費	316,159	隣接の宮田学校給食共同調理場跡地を活用し、高鈴幼稚園、滑川幼稚園、中小路幼稚園を統合した本庁地区における公立幼児施設の拠点園としての新園舎建設に着手する。 1 工事監理業務委託 <令2~3年度継続> 2 建築工事、電気設備工事、機械設備工事、附帯工事 <令2~3年度継続>	
		公共財産管理課	69	【関連歳入】	繰入金	71,120	公共施設等総合管理基金繰入金
		子ども施設課	79	【関連歳入】	市債	205,800	みやた認定こども園新園舎建設事業債
	47	子育て支援課	215 217	公設・民営児童クラブ運営事業 (児童クラブ運営経費)	279,685	小学生が放課後に安心して過ごせる場である公設児童クラブについて、24クラブ24単位から24クラブ40単位へ拡大し、運営を行う。また、民間児童クラブについて、運営費の補助を行う。	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	82,528	子ども・子育て支援交付金
			59	【関連歳入】	県支出金	82,528	子ども・子育て支援交付金
48	子育て支援課	215 217	児童クラブ環境整備事業 (児童クラブ運営経費)	17,137	1 塙山小学校の既存の教室を改修し、2部屋目の児童クラブ室として整備し、待機児童の解消を図る。 2 児童クラブのじゅうたん、マット、畳を計画的に更新し、生活環境の改善を図る。		
		49	【関連歳入】	国庫支出金	3,807	子ども・子育て支援交付金	
		59	【関連歳入】	県支出金	3,807	子ども・子育て支援交付金	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
民生費	49	社会福祉課	225	学習支援事業 (生活困窮者自立支援事業費)	4,753	学習環境に乏しい生活困窮世帯の子どもに対し、学習機会を設け子どもの将来の可能性を広げる。 1 平日教室 日立教室、十王教室、多賀教室、南部教室、【新】日高教室 2 土曜教室 日立教室
			49	【関連歳入】 国庫支出金	1,799	生活困窮者就労準備支援事業費等補助 (1/2)
	50	社会福祉課	225	自立相談支援事業 (生活困窮者自立支援事業費)	14,764	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する自立相談支援事業を市社会福祉協議会へ委託する。
			47	【関連歳入】 国庫支出金	11,072	生活困窮者自立支援事業負担金 (3/4)
	51	女性 青少年課	225 227	男女共同参画計画策定と意識啓発事業 (男女共同参画推進事業費)	3,327	1 第4次ひたち男女共同参画計画 (令4~8年度) 策定に向けた意識調査を実施する。 2 【新】学生100人フォーラムを開催し、これから社会に出ていく学生に対し、就業や結婚について考える場を提供し、男女共同参画の意識啓発の機会とする。
52	女性 青少年課	227 229	女性人材育成事業費	3,216	1 女性人材育成のため、資質向上を目的とした講座を開催し、社会参画への意欲向上を図る。 2 経済的自立を目指す女性を支援するため、就業に直結する資格の取得費用を補助する。また、幼稚園教諭資格所有者の就業を推進するため、幼稚園教諭免許を保有しているが更新をしていない者に対し、免許状更新の講座受講料を補助する。	
衛生費	53	健康づくり 推進課	237 239	地域医療体制確保事業費	542,299	救急医療及び小児・母子医療体制等を確保するため、県、近隣市と連携を進めるとともに、各種の財政支援を行う。 1 地域母子医療体制確保対策事業費補助 2 救命救急センター運営費補助 3 病院群輪番制病院運営費補助 4 小児救急医療拠点病院運営費補助 5 救急告示医療機関運営安定化事業費補助 6 公的病院等運営費補助 7 地域医療支援病院医療機器整備事業費補助 8 公的病院等医療体制強化事業費補助 9 高度専門医療体制確保事業費補助 10 二次救急医療体制整備事業費補助 11 婦人科医師確保対策事業費補助 12 奨学生医療・介護・福祉職就業支援事業費補助 13 女性のヘルスケア地域医療学寄附研究部門事業寄附金 14 【新】地域災害拠点病院施設整備事業費補助 15 【新】乳児おむつ等購入費助成費
			33	【関連歳入】 分担金及び負担金	13,165	病院群輪番制病院運営費負担金 小児救急医療拠点病院運営費負担金
			59	【関連歳入】 県支出金	11,386	小児救急医療拠点病院運営費補助 (1/2) 地域母子医療体制確保対策事業費補助
	54	健康づくり 推進課	239 241	予防接種スケジュールメール配信事業 (予防接種事業費)	1,280	複雑な予防接種のスケジュールを自動調整するとともに、接種勧奨をメール配信する無料アプリ「予防接種らくらくスケジュール」を提供する。
	55	健康づくり 推進課	239 241	ロタウイルス予防接種費助成事業 (予防接種事業費)	12,490	任意接種であるロタウイルスワクチン予防接種に係る費用の一部を助成する。 1 助成対象 生後6週から24週若しくは32週未満の乳児 2 助成額 1人につき15,000円まで
	56	健康づくり 推進課	239 241	おたふくかぜ予防接種費用助成事業 (予防接種事業費)	6,400	任意接種であるおたふくかぜ予防接種に係る費用の一部を助成する。 1 助成対象 1歳から小学校就学前の幼児 2 助成額 4,000円
	57	健康づくり 推進課	241 243	妊婦・乳幼児健康診査事業費	123,107	妊娠期、乳幼児期の各時期に健康診査を実施することにより、妊娠期における保健の充実と乳幼児の健全な育成を図る。 1 妊婦健康診査 2 新生児聴覚検査 3 乳児健康診査 4 1か月児健康診査 5 1歳6か月・3歳児健康診査 6 2歳児歯科健康診査 7 5歳児健康診査 8 休日健康診査

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
衛生費	58	健康づくり推進課	243	利用者支援事業 (母子保健事業費)	6,762	「子育て世代包括支援センター」において、妊娠期から子育て期にわたるまでの、切れ目のない相談支援を行う。 1 開設場所 (1) 保健センター(母子保健分野) (2) 子どもセンター、子育て支援課・子ども施設課(子育て支援分野) 2 主な内容(母子保健分野) (1) 妊産婦及び乳児の健康状態等の把握 (2) ハイリスク妊産婦支援など	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	2,254	子ども・子育て支援交付金
			61		県支出金	2,254	子ども・子育て支援交付金
	59	健康づくり推進課	243	産後ケア事業 (母子保健事業費)	2,390	出産後の育児不安の解消や心身の安定を図るため、産科医療機関等で支援を受ける費用の一部を助成する。 1 助成対象 家族等から十分な支援が受けられない出産後4か月以内の母子 2 利用形態 通所型、宿泊型、 【新】アウトリーチ(訪問)型 3 利用日数 あわせて7日以内 4 自己負担 利用料金の1割(非課税・生保世帯は無料)	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	1,195	母子保健衛生費補助(1/2)
	60	健康づくり推進課	243	産婦健康診査事業 (母子保健事業費)	8,762	産後うつ予防や新生児への虐待防止等を図る観点から、産後2週間及び産後1か月の産婦に対し、健康診査に係る費用の一部(1回につき5,000円)を助成する。	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	4,150	母子保健衛生費補助(1/2)
	61	健康づくり推進課	243	【新】子育て世代禁煙治療費用助成事業 (母子保健事業費)	300	子どもや妊婦の受動喫煙を防ぐため、子育て世帯等の禁煙希望者に対して、禁煙治療に要する費用の一部を助成する。 1 助成対象者 妊婦又は18歳以下の子どもと同居する市民で、市内の医療機関における禁煙外来治療を終了した方 2 助成額 禁煙外来治療に要した自己負担額の1/2(上限額10,000円)	
	62	健康づくり推進課	245	マタニティ子育てタクシー費用助成事業費	2,019	妊産婦及び乳児(1歳未満)が、健康診査、予防接種、体調不良時の通院などのため市内医療機関へ通院する際、タクシー料金を助成する。 助成上限額 30,000円 【新】重症・ハイリスク妊婦に限り、利用範囲を拡大し、市外の「総合周産期母子医療センター」への通院を加えるとともに、市外タクシーを助成対象に含める。	
	63	健康づくり推進課	245	【新】フッ化物応用普及啓発事業費	112	フッ化物が歯の再石灰化を促進する有効な手段であることが明らかになっており、むし歯予防におけるフッ化物の役割が注目されていることから、フッ化物洗口法について、市民が正しく理解し実践できるよう、歯科医師会等と連携し普及啓発を図る。	
	64	健康づくり推進課	245 247	レディースがん検診事業 (健康増進事業費)	3,554	受診者からのニーズが高い、「レディースがん検診」について、検診日数を4日から8日に増やし、がんの早期発見・早期治療につなげる。 1 対象者 30歳から59歳の女性 2 実施日数 8日(各日40人) 3 検診内容 乳がんと子宮頸がんの託児付き同日検診	
	65	健康づくり推進課	245 247	【新】胃がん内視鏡検診事業 (健康増進事業費)	14,179	早期胃がんの発見に有効とされる胃内視鏡検査を新たに導入し、胃部エックス線検査と胃内視鏡検査を選択できるようにする。 1 対象者 50歳以上 2 自己負担金 3,200円(65歳以上1,600円) 3 検診日程 8月から実施	
			61	【関連歳入】	県支出金	1,000	がん予防・検診促進事業費補助
			75		諸収入	992	がん検診受診者負担金
	66	環境衛生課	265 267	新生児誕生世帯ごみ処理袋支援事業 (ごみ減量推進事業費)	696	子どもの出産を祝うとともに、子育て世帯の経済的な負担の軽減やごみ減量への意識向上を目的として、ごみ処理袋とエコバックを支給する。	
43			【関連歳入】	使用料及び手数料	696	ごみ処理手数料	
67	環境衛生課	265 267	資源物拠点回収事業 (ごみ減量推進事業費)	1,233	本庁舎及び南部支所に「ビン類」専用の回収ボックスを設置した「ビン類」拠点回収のモデル事業を、令和元年度に引き続き実施する。		
		43	【関連歳入】	使用料及び手数料	1,233	ごみ処理手数料	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
衛生費	68	清掃センター	267	【新】清掃センター基幹的設備改良事業費	48,575	平成13年度に稼働を開始した清掃センターの延命化を図るため、基幹的設備の改良工事を実施する。 1 基幹的設備改良工事監理委託 <令2~4年度継続> 2 基幹的設備改良工事 <令2~4年度継続> 継続費総額 4,042,654千円 2年度: 48,290千円 3年度: 2,258,168千円 4年度: 1,736,196千円	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	13,744	循環型社会形成推進交付金(1/3)
			79		市債	29,900	清掃センター基幹的設備改良事業債
	69	環境政策課	269 271	【新】(仮)環境少年団(ひたちこどもエコクラブ)支援事業(環境保全対策事業費)	250	未来を担う子どもたちの環境教育や環境学習の推進を図るため、環境を創る日立市民会議と連携し、環境保全活動や環境学習を提供する場として「ひたちこどもエコクラブ」を創設し、子どもたちの環境への関心の芽を育てる。 1 募集対象 小学生(高学年)~中学生 2 募集人数 10~15人 3 活動内容 座学、実地活動、工場見学観察会など	
	70	環境政策課	273	環境啓発展事業費	2,500	市民の環境意識の高揚を図るため、環境展開催30回記念となる「エコフェスひたち2020」を開催する。 1 開催予定日 7月18日(土) 2 開催場所 シビックセンター、新都市広場等 3 出展者 約60団体	
	71	環境政策課	273	環境教育活動支援事業費	5,504	環境教育基金を活用し、子どもたちの環境教育活動を支援する。 1 対象団体 子ども(おおむね18歳以下の者)を中心とした団体、学校に関する団体等 2 対象活動 環境実践、調査研究、普及啓発活動	
			65	【関連歳入】	財産収入	5	環境教育基金利子
			69		繰入金	5,285	環境教育基金繰入金
	72	環境政策課	273 275	新エネルギー普及促進事業費	17,101	住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池(エネファーム)及び定置用リチウムイオン蓄電システムの設置経費の一部を補助するとともに、新エネルギー推進協議会を開催する。 補助額 1 住宅用太陽光発電システム @30,000×141件 2 家庭用燃料電池 @100,000×95件 3 リチウムイオン蓄電システム@50,000×65件	
			61	【関連歳入】	県支出金	8,000	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助
73	商工振興課	277 279	中小企業活性化と人材確保事業(雇用安定対策事業費)	6,600	年齢、性別を問わず働きやすい環境を整備する企業や働き方改革を推進する企業等に対し、費用の一部又は奨励金を交付する。 1 働きやすい環境づくり支援事業補助 (1) 対象経費 女性が働きやすい環境整備、ユニバーサルデザイン対応の環境整備に係る費用 補助額 限度額750千円(補助率1/2以内) 2 次世代人づくり教育研修支援事業補助 (1) 対象経費 従業員向けの教育研修に係る費用 (2) 補助額 限度額200千円(補助率1/2以内) 3 U I J ターン人材確保支援事業補助 (1) 対象経費 転職サイトへの掲載等に係る費用 (2) 補助額 限度額500千円(補助率1/2以内) 4 働き方改革推進モデル企業奨励金 (1) 対象取組 ユースエール、えるぼし、くるみん、安全衛生優良企業認定の取得 補助額 定額200千円 (2) 補助額		
農林水産業費	74	農林水産課	283 285 287	【新】特産農産物産地育成事業(農業振興事業費)	1,000	地域特産農産物の生産振興のため、新たに付加価値の高い作物等を生産する農業者に対し補助する。 1 対象者 市内に居住し、農業を営む者 2 対象物 苗、種の購入 3 補助率 対象事業費の1/2(上限10万円)	
			283 285 287	鳥獣被害対策事業(農業振興事業費)	6,454	1 鳥獣被害防止緊急捕獲活動促進事業補助 鳥獣被害対策実施隊のイノシシ緊急捕獲活動を支援する。 【新】捕獲処分の対象にハクビシンを追加 2 有害鳥獣被害防止対策事業補助 猟期(11月15日~3月31日)における茨城県猟友会日立支部のイノシシ捕獲に対し補助する。 3 鳥獣被害防止施設整備支援事業補助 イノシシ等の侵入防止施設(電気柵等)の設置に対し補助する。	
	61	【関連歳入】	県支出金	600	鳥獣被害防止施設整備支援事業補助(1/2)		

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
農林水産業費	76	農林水産課	291 293	水産物流通・加工基盤強化事業 (水産振興対策事業費)	16,965	水産物の衛生管理の強化に向けた事業を実施する事業者に対し、費用の一部を補助する。 1 防鳥ネット設置補助 2 共同施設改修補助 3 久慈漁港内製氷施設床更新補助
		財政課	67	【関連歳入】 繰入金	354	財政調整基金繰入金 (久慈漁港地区漁業振興事業寄附金積立繰入金)
	77	農林水産課	293	あわび栽培漁業推進事業費	5,000	1 あわび種苗放流事業補助 2 あわび漁業再生支援事業補助(共同利用施設及び漁具等の修繕・購入経費の一部補助)
商工費	78	商工振興課	295	商店街活性化事業 (商店街活性化事業費)	16,880	1 コーディネーター配置 商店街における商業機能の再生や来街目的の創出策を検討・誘導するコーディネーターを配置する。 2 商店街にぎわい創出事業補助 (1) さくらまつり関連事業 (2) 若手経営者・後継者人材育成事業 (3) ドリンクフリー開催事業 (4) 地元のお店で買い物しよう運動事業 3 まちなか空き店舗活用事業補助 (1) 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 (2) 補助額 限度額500～1,000千円(補助率1/3以内) 4 商店街共同施設リノベーション事業補助 (1) 対象事業者 商店街振興組合、商店会等 (2) 補助額 限度額1,000千円(補助率1/2以内) 5 商店街活性化イベント事業補助 (1) 対象事業者 商店街振興組合、商店会等 (2) 補助額 限度額300千円(補助率2/3以内)
			49	【関連歳入】 国庫支出金	1,440	地方創生推進交付金(商店街活性化事業)
	79	商工振興課	295	日立駅前再活性化事業 (商店街活性化事業費)	113,742	1 日立駅前大型商業施設に整備した、屋内型子どもの遊び場「Hiタッチらんど・ハレニコ!」の管理運営を行う。 2 【新】にぎわい創出等支援事業補助 子育て世代を中心に、来街者の増加、にぎわい創出のためのイベントを実施する事業者に対し補助する。 3 大型商業施設出店誘導事業補助 (1) 対象事業者 中小企業者又は県内事業者等 (2) 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 (3) 対象施設 1施設内に20店舗以上の面積が確保できる商業施設 (4) 補助額 限度額500～1,000千円(補助率1/3以内)
			37	【関連歳入】 使用料及び手数料	24,000	屋内型子どもの遊び場使用料
		政策企画課	69	繰入金	89,742	地域振興基金繰入金

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額(千円)	説明						
商 工 費	80	商工振興課	295 297	産業基盤活性化事業 (中小企業支援対策事業費)	13,742	<ul style="list-style-type: none"> 1 中小企業人づくり推進事業補助 <ul style="list-style-type: none"> (1) 創業塾実施事業 <ul style="list-style-type: none"> ア 対象経費 資格や経験等を活かして創業を目指す若者等を対象にした講座の開催に係る経費 イ 補助額 定額210千円 (2) 【新】後継者・担い手対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ア 対象経費 相談体制を構築するため、日立商工会議所への個別相談窓口の設置等に係る経費 イ 補助額 定額250千円 2 中小企業ものづくり産業支援事業補助 <ul style="list-style-type: none"> (1) 【新】産学連携強化支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 第2の街なかマイクロクリエーションオフィス内の交流拠点を活用した産学連携の取組に係る経費 (2) 販路開拓支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 展示会への共同出展、研修会の開催に係る経費 3 中小企業販路開拓支援事業補助 <ul style="list-style-type: none"> (1) 対象経費 新規参入、新製品等の販路開拓に係る経費 (2) 補助額 限度額500千円(補助率1/2以内) 4 中小企業特許技術取得推進事業補助 <ul style="list-style-type: none"> (1) 対象経費 特許権の取得に係る経費 (2) 補助額 限度額300千円(補助率1/2以内) 5 中小企業競争力強化支援事業補助 <ul style="list-style-type: none"> (1) 対象経費 I S O等の認証取得に係る経費 (2) 補助額 限度額200~500千円(補助率1/2以内) 6 中小企業先端設備等導入促進支援事業補助 <ul style="list-style-type: none"> (1) 対象経費 認定を受けた先端設備等導入計画に基づき実施される設備投資に係る経費 (2) 補助額 限度額500千円(1/2以内) 7 中小企業技術革新推進事業補助 <ul style="list-style-type: none"> (1) 対象経費 新技術・新製品開発等、新たな取組に係る経費 (2) 補助額 限度額250~1,000千円(1/2以内) 8 中小企業事業承継支援事業補助 <ul style="list-style-type: none"> (1) 対象経費 事業承継に係る経費 (2) 補助額 限度額500千円(1/2以内) 9 【新】中核企業育成支援事業補助 <ul style="list-style-type: none"> (1) 対象経費 伴走型支援事業を実施した事業者の課題解決のための取組に係る経費 (2) 補助額 限度額1,000千円(1/2以内) 						
						81	商工振興課	295 297	【関連歳入】	中小企業活性化と人材確保事業 (中小企業支援対策事業費)	16,481	<ul style="list-style-type: none"> 1 中小企業等の受注拡大や人材確保を図るため、東京圏の学生等を対象に企業見学会等を実施する。 2 東京23区在住者又は東京23区に通勤する東京圏在住者が本市に移住し、一定の要件を満たす中小企業に就職した場合に移住支援金(世帯有1,000千円、単身者600千円)を交付する。
								49		国庫支出金	6,325	地方創生推進交付金(中小企業活性化と人材確保事業)
								61		県支出金	2,873	わくわく茨城生活実現事業補助(3/4)
						82	商工振興課	295 297	【関連歳入】	中小企業IoT対応支援事業 (中小企業支援対策事業費)	20,000	中小企業のIoTへの理解を深めるとともに、IoTを推進する技術者等を育成する。
								61		県支出金	10,000	県北地域活力創造プロジェクト事業補助(1/2)
						83	商工振興課	297 299	【関連歳入】	中小企業高度化資金貸付事業 (金融支援対策事業費)	99,792	<p>市内中小企業者等の投資意欲を喚起するため、事業に必要な設備投資資金の貸付けを中小企業基盤整備機構の支援を受けて実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 中小企業高度化資金貸付金 <ul style="list-style-type: none"> (1) 貸付割合 貸付対象施設の整備資金の90%以内 (2) 償還期間 20年以内(据置期間3年以内) (3) 貸付金利 無利子 (4) 対象者 地域資源法の認定を受けた事業者 (5) 対象施設 生産工場、物流施設、販売店舗等 2 中小企業高度化資金貸付金保証料補給 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業高度化資金の貸付けを受けた事業者に対し、商工中金等による債務保証に係る保証料を全額補助する。
								79		市債	88,000	金融支援対策事業債

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
商 工 費	84	商工振興課	299	日立地区産業支援センター自主事業 交付金	63,677	産業振興の専門機関である産業支援センターが実施する産業活性化事業を支援する。 1 人材育成事業 (1) ものづくり基礎技術研修 (2) 機械加工基礎研修 (3) 3D-CAD操作技術研修 (4) 若手経営者等人材育成事業（ひたち立志塾） 2 競争力強化事業 (1) 実務アドバイザー派遣 (2) 品質・環境関連講座事業 3 受注顧客開拓事業 (1) 首都圏受注促進事業 (2) 東京サテライトオフィス運営事業 (3) 専門展示会出展事業（試作市場、機械要素技術展、高精度・難加工技術展） (4) 海外展開企業経営安定化支援事業 (5) 【新】ドイツ販路開拓支援事業 4 その他中小企業振興事業 (1) 日立創業支援ネットワーク事業	
	85	商工振興課	299	創業支援事業費	3,986	空き店舗や空きビルを活用し、創業希望者、創業間もない事業者及び県北地域外の企業等を誘致するとともに、入居後の運営経費を補助する。 1 街なかマイクロクリエイションオフィス維持管理補助 オフィス所有者へ維持費相当分の補助 2 街なかマイクロクリエイションオフィス入居者支援補助 新たにオフィスへ入居する事業者の環境整備に係る経費等への補助 3 【新】街なかマイクロクリエイションオフィス運営補助 新たに整備した第2のマイクロクリエイションオフィスの施設運営に係る経費等への補助	
	86	商工振興課	299 301	本社機能移転等促進事業費	3,010	安定した雇用を確保するため、本社機能の移転・新増設を行う事業者に対し、各種支援を行う。 1 移転・新設初年度 本社機能設備移設奨励金（設備移設費用への補助） 2 その他の優遇措置（移転・新設2年目以降） 新規雇用や設備投資等への支援	
	87	商工振興課	301	産業立地促進事業費	15,707	企業誘致を推進し、産業の活性化及び雇用の場を確保するため、各種支援を行う。 1 事務所開設初年度 オフィス開設促進奨励金（改装費用の補助） 2 その他の優遇措置（開設2年目以降） 新規雇用や設備投資等への支援	
	88	産業立地 推進課	301 303	産業団地整備事業 (産業団地整備事業費)	426,190	日立南太田IC周辺に取得した土地をモータープールとして整備する。 1 場所 大和田町地内 2 面積 約45,000㎡	
			65 67	【関連歳入】	財産収入	88,249	市有地貸付料 産業団地整備事業基金利子
			69	繰入金	88,160	産業団地整備事業基金繰入金	
	89	産業立地 推進課	301 303	日立港区後背地～日立南太田IC周辺地区開発事業 (産業団地整備事業費)	8,000	日立港区後背地から日立南太田IC周辺の市街化調整区域における産業団地整備の事業化に向けた調査検討を実施する。	
	90	観光物産課	305	市特産品PR事業 (観光宣伝事業費)	344,956	ふるさと納税寄附者に対し市特産品を送付し、PR及び販路拡大等を図る。	
		市民税課	67	【関連歳入】	寄附金	344,956	ふるさと寄附金
	91	観光物産課	305	ひたちのブランド発信事業 (観光宣伝事業費)	700	観光及び物産等のPR活動を促進するため、市外で開催されるイベント等へのブース出展に係る経費の一部を補助する。 1 対象要件 市外で開催されるイベント等への出展時に 日立市のPRを実施すること 2 補助額 限度額100千円（補助率1/2以内）	
	92	観光物産課	305	イベント等開催支援事業 (観光団体助成事業費)	5,000	交流人口の拡大、産業・経済の活性化を図るため、イベント等を開催する団体に対し、経費の一部を補助する。 1 観光イベント等 (1) 対象 観光振興、地域活性化に寄与するイベント、 産業見本市等 (2) 補助額 限度額1,000千円（補助率1/2以内） 2 コンベンション等 (1) 対象 全国大会、関東大会等 (2) 補助額 限度額1,000千円（補助率1/2以内）	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
商 工 費	93	観光物産課	305 307	[新] 観光産業育成支援事業 (観光資源活用事業費)	4,900	1 観光産業育成支援事業補助 (1) ホテル等快適化改修事業 ア 対象 市内で宿泊業を営む事業者が実施するバリアフリー化、Wi-Fi整備に係る経費 イ 補助額 限度額500千円(補助率1/2以内) (2) 観光客誘客支援事業 ア 対象 観光事業者が実施するホームページ整備、パンフレット等の外国語表記に係る経費 イ 補助額 限度額200千円(補助率1/2以内)
	94	観光物産課	307	海水浴場にぎわい創出事業費	20,587	1 エアー遊具設置 (1) 内容 海水浴場にエアー遊具を設置し、無料で提供する。 (2) 開催時期 7月中旬～8月中旬頃(海水浴場開設期間) (3) 場所 河原子・伊師浜海水浴場 2 ひたちの海アート事業運営補助 (1) 内容 アート作品の展示、ワークショップ等を開催する。 (2) 開催時期 7月中旬～8月中旬頃(海水浴場開設期間) (3) 場所 久慈浜海水浴場
	95	観光物産課 にぎわい 施設課	309	グリーンツーリズム推進事業費	15,600	1 中里地区活性化施設整備実施設計等業務委託 新たな観光拠点を整備するための実施設計を行う。 2 たかはら・なか里田舎体験推進協議会補助 グリーンツーリズムを推進する団体に対し、運営強化及びPR事業等に係る経費を補助する。
	96	観光物産課 にぎわい 施設課	309	日立アルプス活用検討事業費	8,959	1 ハイキングコースの安全・安心の確保及び利便性向上を図るための施設整備 (1) トイレ設置工事 (2) 注意喚起看板設置等 2 [新] 日立アルプス活用検討協議会補助 日立アルプスのにぎわいを創出する団体に対し、イベントの企画、運営等に係る経費を補助する。
	97	にぎわい 施設課	311	たかはら自然体験交流施設整備事業 (たかはら自然体験交流施設運営経費)	27,024	1 体育館トイレ改修実施設計業務委託 2 施設入口橋梁改修実施設計業務委託
			79	[関連歳入] 市債	1,800	たかはら自然体験交流施設整備事業債
	98	観光物産課	313 315	道の駅日立おさかなセンター活性化事業費	3,836	1 道の駅日立おさかなセンター活性化事業補助 (1) 広報、周知活動等PR促進事業への補助 (2) 誘客促進のためのイベント開催への補助 2 道の駅日立おさかなセンター活用促進事業補助 (1) 対象経費 出店事業者等に対し、費用の一部を補助 (2) 補助額 限度額500～1,000千円(補助率1/2以内)
	99	観光物産課	315	[新] パンダ誘致推進事業費	8,888	絶滅が危惧されるジャイアントパンダの保全活動に対する貢献と地域振興への効果が期待されるため、かみね動物園へのジャイアントパンダの誘致の実現に向けた取組を進める。 1 いばらきパンダ誘致推進協議会負担金 2 (仮称)市ジャイアントパンダ誘致推進会議補助
		政策企画課	69	[関連歳入] 繰入金	8,000	地域振興基金繰入金
	100	かみね公園 管理事務所	319	動物園活性化事業費	423,192	1 ニホンザル舎整備工事 <令元～2年度継続> 継続費総額 243,085千円 元年度: 157,280千円 2年度: 85,805千円 〔令和2年秋 供用開始予定〕 2 [新] 猛獣舎整備工事 <令2～4年度継続> 継続費総額 1,053,100千円 2年度: 211,575千円 3年度: 612,060千円 4年度: 229,465千円 〔令和4年夏 供用開始予定〕 3 [新] レッサーパンダ舎整備工事 〔令和2年度中 供用開始予定〕
	101	にぎわい 施設課	319 321	奥日立きららの里魅力づくり事業 (奥日立きららの里運営経費)	102,350	利用者の利便性向上のため、施設内トイレの洋式化を実施する。
		79	[関連歳入] 市債	91,600	奥日立きららの里施設整備事業債	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
商 工 費	102	にぎわい 施設課	323	久慈サンピア日立改修事業費	558,330	久慈サンピア日立改修工事 <令和2~3年度継続> 継続費総額 1,407,200千円 2年度 : 558,330千円 3年度 : 848,870千円 〔令和3年10月 供用開始予定〕	
			69	【関連歳入】	繰入金	50,000	久慈サンピア日立等整備基金繰入金
			79		市債	449,200	久慈サンピア日立改修事業債
土 木 費	103	道路管理課	327 329	道路管理経費	155,064	安全で快適な道路環境を維持するため、道路附属物の維持管理等を行う。 【新】浜の宮ロードパークトイレ整備実施設計業務委託	
	104	道路管理課	337	道路再生事業費	167,500	道路再生工事、舗装整備工事 市道2037号線外14線の舗装修繕工事	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	35,500	防災・安全交付金（道路再生事業）
			79		市債	106,600	道路再生事業債 道路舗装整備事業債
	105	道路建設課	341 343 345	道路新設改良事業費	565,349	1 道路新設改良事業（幅員8m以上） (1) 市道3号線（東滑川町・田尻町） (2) 市道36号線（大和田町） (3) 市道817号線（小木津町） (4) 市道3163号線（会瀬町） (5) 【新】市道2587号線（高鈴町） (6) 【新】市道2560号線（宮田町） (7) 【新】市道7085号線外1線（大みか町） 2 道路新設改良事業（幅員8m未満） (1) 市道3665号線（会瀬町） (2) 山側団地防災道路（西成沢町） (3) 市道7411号線外2線（石名坂町） (4) 市道6033号線（東大沼町） (5) 【新】市道5167号線（大久保町）	
			49 51	【関連歳入】	国庫支出金	223,590	社会資本整備総合交付金 （市道36号線改良事業） （市道6033号線改良事業） （市道5167号線改良事業） 防災・安全交付金 （市道817号線改良事業） （市道3163号線改良事業） （市道3665号線改良事業） （市道2587号線改良事業） （市道3号線改良事業） （市道2560号線改良事業）
			79		市債	184,000	道路新設改良事業債
	106	道路建設課	345 347	中所沢川尻線（市道640号線）改築事業費	100,190	中所沢川尻線改築工事（小木津町） L=77m	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	55,050	防災・安全交付金（中所沢川尻線改築事業）
			79		市債	45,700	中所沢川尻線改築事業債
	107	道路建設課	347	市道9号線改築事業費	87,964	用地取得（東大沼町） 309.00㎡ 物件移転補償（東大沼町）	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	44,560	防災・安全交付金（市道9号線改築事業）
			79		市債	40,400	市道9号線改築事業債

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	108	道路建設課	347	鮎川町地内道路（市道6738号線）新設事業費	60,920	鮎川町地内道路新設工事 L=160m	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	33,000	防災・安全交付金（鮎川町地内道路新設事業）
			79		市債	27,700	鮎川町地内道路新設事業債
	109	道路建設課	347 349	市道3509号線改築事業費	285,128	用地取得(会瀬町) 1,257.22㎡ 物件移転補償(会瀬町)	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	151,260	防災・安全交付金（市道3509号線改築事業）
			79		市債	124,700	市道3509号線改築事業債
	110	道路建設課	349	金沢町地内道路（市道6750号線）整備事業費	15,060	金沢町地内道路整備用地測量委託	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	7,500	社会資本整備総合交付金（金沢町地内道路整備事業）
			79		市債	6,700	金沢町地内道路整備事業債
	111	道路建設課	349	鮎川・城南道路整備事業費	100,300	1 鮎川・城南道路整備詳細設計委託 2 鮎川・城南道路整備地質調査委託	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	50,150	社会資本整備総合交付金（鮎川・城南道路整備事業）
			79		市債	45,100	鮎川・城南道路整備事業債
	112	道路建設課	349	【新】大沼・河原子道路整備事業費	8,210	大沼・河原子道路整備測量調査業務委託 （東大沼町・東金沢町）	
	113	道路建設課	349	【新】市道2004号線外1線改良事業費	35,810	市道2004号線外1線改良測量設計業務委託（宮田町）	
114	道路建設課	351	橋梁長寿命化事業費	359,300	1 橋梁長寿命化設計委託 （中部11号橋（諏訪町）、渚橋（旭町）） 2 【新】橋梁長寿命化定期点検業務委託 N=74橋 3 橋梁長寿命化工事 【新】城の内橋補修工事（多賀町） L=8.5m 【新】海端橋補修工事（東大沼町） L=37.0m 【新】東連津橋補修工事（小木津町） L=35.0m 【新】大橋補修工事（大和田町） L=50.0m		
		51	【関連歳入】	国庫支出金	197,500	防災・安全交付金（橋梁長寿命化事業）	
		79		市債	104,400	橋梁長寿命化事業債	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
土木費	115	都市整備課	355	河川・排水路改修事業費	655,959	1 【新】座禅山工業団地排水路改修詳細設計業務委託 (十王町山部) 2 【新】梶沢川津波遡上防護施設整備詳細設計業務委託 (河原子町) 3 【新】会瀬排水路改修詳細設計業務委託(会瀬町) 4 【新】落見川津波遡上防護施設整備登記事務委託 (茂宮町・留町) 5 【新】日高町地内排水路改修工事 L=128m 6 【新】北川津波遡上防護施設整備工事(東滑川町) L=112m 7 【新】長峰排水路改修工事(日高町) L=149m 8 【新】落見川護岸改修工事(茂宮町・留町) L=350m 9 【新】落見川遊水池整備工事(茂宮町・留町) L=350m 10 【新】梶沢川津波遡上防護施設整備工事(河原子町) L=80m 11 【新】落見川津波遡上防護施設整備用地取得 (茂宮町・留町) 15,841.00㎡
			79	【関連歳入】	市債	568,900
	116	都市整備課	357	田尻川河口防災対策事業費	55,000	田尻川河口防災対策工事(田尻町) L=51m
			79	【関連歳入】	市債	55,000
	117	幹線道路整備促進課	361	幹線道路整備検討事業費	4,970	1 幹線道路整備検討業務委託 道路交通量調査業務委託 2 (仮称)真弓トンネル整備事業負担金 日立市・常陸太田市の広域的な交流を促進し、持続的な 発展を支える重要な都市基盤として、(仮称)真弓トン ネルの整備を実施する。
	118	都市政策課	361	公共交通政策検討事業費	9,405	1 市公共交通会議事業費補助 2 【新】新モビリティ実証運行事業費補助 (1) ひたちBRT中型自動運転バスの実証運行に対する補 助 (2) 日立地域Maas実証実験に対する補助 3 【新】中学校・高等学校生徒通学支援事業費補助
	119	新交通 推進課	363 365	新交通導入事業費	68,928	1 ひたちBRT運行管理システム保守業務委託 2 【新】常陸多賀駅周辺区間測量設計等業務委託 3 バス専用道路整備工事(久慈町)
	120	新交通 推進課	365	大甕駅周辺地区整備事業費	200,304	1 南北アクセス道路整備工事(大みか町) 2 東口駅前広場整備工事(大みか町) 3 自転車駐車場整備工事(大みか町) 4 水木こ線橋改修工事(森山町) 5 大甕駅自由通路整備工事(大みか町)
	121	都市政策課	367	空き家利活用促進事業費	4,540	空き家の利活用及び空き家を除却した後の跡地の流通を促 進し、まちの活性化を図るため、助成事業を実施する。 1 空き家利活用促進助成事業補助 上限:30万円(補助率:1/3) 2 空き家解体費助成事業補助 上限:30万円(補助率:1/3)
			51	【関連歳入】	国庫支出金	2,025
	122	都市政策課	367	山側住宅団地住み替え促進事業費	14,275	山側住宅団地に住宅を取得又は賃借した子育て・若年世帯 を対象に、経済的支援を行う。 1 山側住宅団地子育て・若年世帯住宅取得助成事業補助 助成額:50万円 三世代以上同居の場合:10万円加算 親世帯との近居の場合:5万円加算 転入世帯の場合:20万円加算 ローン利子相当加算:20万円 水道基本料金相当分加算:1万5千円 2 山側住宅団地子育て・若年世帯家賃助成事業補助 助成額:最大24万円(上限2万円×12か月) 交通支援加算:10万円
	123	都市政策課	367	ひたちBRT沿線良好宅地整備促進 事業費	4,000	ひたちBRT沿線に良好な宅地分譲を行う事業者に対し て、補助金を交付する。 1 補助要件:開発行為による宅地整備(4区画以上)を 行った事業者 2 補助額:補助額:1区画(200㎡以上) 40万円

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	124	都市政策課	367	ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業費	124,843	子育て世帯の市内への転入及び定住促進を図るため、市内に住宅(中古住宅を含む)を取得した子育て世帯を対象に、経済的支援を行う。 1 ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業補助 助成額：20万円 三世代以上同居の場合：10万円加算 親世帯との近居の場合：5万円加算 転入世帯の場合：20万円加算 2 ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業水道基本料金相当分補助 助成額：1万5千円	
	125	都市政策課	367 369	常陸多賀駅周辺地区整備事業費	23,264	駅舎及び自由通路等の整備に向けた基礎調査及び交通量推計調査を実施する。 1 常陸多賀駅自由通路等設置整備検討業務委託 2 常陸多賀駅周辺地区交通量推計調査等業務委託	
		政策企画課	69	【関連歳入】	繰入金	23,070	地域振興基金繰入金
	126	都市政策課	369	市街地再開発等検討事業費	3,000	日立駅周辺における、交流人口の拡大、賑わいの創出を目的に、民間活力を取り入れた低未利用地の有効活用を促進する事業手法について検討する。	
	127	都市政策課	369	地域公共交通再編事業費	85,626	1 【新】路線バス導入事業費補助 2 【新】バスロケーションシステム導入事業費補助 3 【新】地域公共交通再編実施計画評価・検討事業費補助 4 自家用車を運転しない市民(交通弱者)の移動手段を確保するため、坂下地区・中里地区が運営する乗合タクシー運行経費を補助する。 5 生活交通路線として利用されているバス路線の運行経費を補助する(不採算路線に対する補助)。 6 路線バスの待合環境の整備を推進するため、停留所の整備経費を補助する。(茨大前停留所)	
	128	さくら課	369 371	【新】桜の保護育成事業費	84,673	本市の宝である桜を次世代に引き継いでいくため、桜の所在や本数の把握、樹勢点検を実施する。 また、平和通りやかみね公園をはじめ、4地区について「重点管理地区」として位置付け、桜の保護育成を担っていく。 1 樹勢点検業務委託 2 桜枯損木伐採委託 3 重点管理地区桜保護・育成委託 4 桜テングス病枝除去作業委託 5 重点管理地区プロジェクトボード設置工事 6 平和通り桜維持管理委託 7 平和通り桜樹木更新工事 8 かみね公園モデル整備地区桜植栽工事 9 かみね公園日立紅寒桜拠点整備工事	
		政策企画課	69	【関連歳入】	繰入金	4,000	地域振興基金繰入金
	129	さくら課	373	【新】桜を活かしたまちづくり事業費	14,789	さくらを活かしたまちづくりを推進していくため、「まちづくり基本構想」の策定に向け、基礎調査を実施し、桜の保護育成方針を定める基礎資料とする。 1 さくらのまちづくり基礎調査業務委託	
	130	都市整備課	375	都市公園等施設長寿命化事業費	112,349	1 小木津山自然公園 【新】トイレ改修施設設計業務委託 (中央トイレ、駐車場トイレ) 【新】トイレ改修工事(中央トイレ、駐車場トイレ) 2 十王パノラマ公園 【新】展望台改修施設設計業務委託 【新】遊具更新工事 【新】管理棟改築工事 【新】トイレ改築工事	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	28,204	防災・安全交付金(都市公園等施設長寿命化事業)
			69		繰入金	5,000	緑化基金繰入金
			公共財産管理課		69	繰入金	31,801
		都市整備課	81	市債	41,300	都市公園等施設長寿命化事業債	
	131	都市整備課	379	公園すてき化整備事業費	18,257	東滑川海浜緑地園路等環境整備工事(東滑川町)	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	132	都市整備課	379	小木津山自然公園拡張整備事業費	90,761	小木津山自然公園進入路整備工事(小木津町) L=132m	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	45,380	社会資本整備総合交付金(小木津山自然公園拡張整備事業)
			79		市債	40,800	小木津山自然公園拡張整備事業債
	133	市営住宅課	385	滑川団地建替事業費	993,134	1 滑川団地建設工事 <令和元~2年度継続> 継続費総額 1,371,491千円 令和元年度: 546,414千円 2年度: 825,077千円 2 外構工事	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	272,462	社会資本整備総合交付金(滑川団地建替事業)
			81		市債	714,400	滑川団地建替事業債
	134	生活安全課	389	高齢運転者交通事故防止対策事業費	11,288	1 高齢者運転免許自主返納に係る支援 有効期限の残る運転免許証を自主的に返納した65歳以上の高齢者に対し、市内路線バス乗車回数券等を交付する。 2 【新】急発進制御装置取付補助 70歳以上の高齢者自らが使用する自家用車への急発進制御装置取付費用に係る補助。 補助額: 取付費用の1/2、上限額: 10千円	
	135	道路建設課	389 391	歩道整備事業費	65,910	1 【新】市道3778号線歩道整備工事(滑川本町) L=270m 2 【新】市道3778号線歩道整備用地取得(滑川本町) 378.00㎡ 3 【新】市道7624号線歩道整備用地測量業務委託(久慈町)	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	31,190	防災・安全交付金 (市道3778号線歩道整備事業) (市道7624号線歩道整備事業)
			81		市債	22,900	歩道整備事業債
	136	道路建設課	391	駅周辺バリアフリー事業費	77,350	1 市道1101号線歩道整備工事(日高町) L=350m 2 【新】市道27号線歩道整備工事(大みか町) L=310m	
			53	【関連歳入】	国庫支出金	38,450	防災・安全交付金(駅周辺バリアフリー事業)
			81		市債	34,600	駅周辺バリアフリー事業債
	137	道路管理課	391	歩道橋維持管理経費	100,000	【新】日立駅東跨線人道橋補修工事委託(平和町)	
			53	【関連歳入】	国庫支出金	55,000	防災・安全交付金(歩道橋改修事業)
81			市債		40,500	歩道橋維持管理事業債	
138	道路管理課	391 393	交通安全施設整備事業 (市内各所交通安全施設整備事業費)	4,000	通学路及び未就学児の移動経路の安全対策を行い、子どもたちの交通安全の確保を図る。 1 ガードポール新設・更新工事 2 路面標示新設・更新工事 など		
消防費	139	消防本部	399	【新】洪水時救助用資機材整備事業 (常備) (救急救助消防活動経費)	8,000	洪水時における消防活動に万全を期するため、救助用資機材(手漕ぎゴムボート3艇、救命胴衣)を整備する。	
	140	消防本部	403	ラピッド方式ドクターカー活用事業費	13,123	救急隊からの重症患者などの出場要請等に対し、救命医と看護師を乗せたドクターカーが現場へ出場し、救命率の向上を図る。 県北ラピッドカー運営協議会負担金	
	141	消防本部	403	【新】洪水時救助用資機材整備事業 (非常備) (消防団運営経費)	2,049	洪水時における消防活動に万全を期するため、救助用資機材(救命胴衣)を整備する。	
	142	消防本部	405	常備施設整備事業 (施設整備事業費)	40,085	防災拠点となる消防庁舎の機能維持・長寿命化を図るため、必要施設・設備に対して維持補修及び改修を行う。 1 消防拠点施設屋上等防水改修工事 2 北部消防署訓練施設の補修用材料購入	
		公共財産管理課	69	【関連歳入】	繰入金	39,985	公共施設等総合管理基金繰入金

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明		
消 防 費	143	消防本部	405	消防・救急無線デジタル化整備事業 (施設整備事業費)	34,731	1 市民からの通報を受信し、出場までの一連の処理を円滑に進めるためのシステムの保守点検を行う。 2 総務省消防庁が実施する調査の内容変更に対応するため、消防OAシステムの改修を行う。		
	144	消防本部	405	非常備施設整備事業 (施設整備事業費)	1,180	地域の防災拠点となる分団詰所の機能維持を図るため、老朽化した分団詰所を修繕する。 第24分団詰所外壁等塗裝修繕工事		
		公共財産管理課	69	【関連歳入】	繰入金	1,180	公共施設等総合管理基金繰入金	
	145	消防本部	405 407	常備車両整備事業 (車両整備事業費)	29,248	高規格救急自動車(1台)		
			81	【関連歳入】	市債	15,600	消防施設整備事業債	
	146	消防本部	405 407	非常備車両整備事業 (車両整備事業費)	60,976	1 消防ポンプ自動車(3台) (第1分団、第2分団及び第15分団車両) 2 小型動力ポンプ積載車(1台) (第26分団車両)		
			81	【関連歳入】	市債	60,200	消防施設整備事業債	
	147	消防本部	407	南部地区消防庁舎整備事業費	136,072	南部地区の防災拠点となる南部地区消防庁舎を整備する。 1 水防倉庫等建設工事 2 外構工事 3 臨港消防署解体工事		
		公共財産管理課	69	【関連歳入】	繰入金	28,908	公共施設等総合管理基金繰入金	
		消防本部	81	【関連歳入】	市債	57,200	消防施設整備事業債(合併特例事業債)	
教 育 費	148	学校施設課	411 413 423 433 443	情報教育環境整備事業費 ≪事務局費・特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費≫	189,787	思考力、判断力、プレゼンテーション力等を育成するため、プロジェクト等のICT機器を活用した授業を取り入れることにより、質の高い授業環境の整備を進める。 1 コンピュータ機器賃借等 (プロジェクト、電子黒板、タブレットPC等) 2 校務支援システム機器賃借 3 インターネット回線速度の増速 100M → 1G)		
	149	学務課	413	学校適正配置検討事業費	1,649	教育環境の基盤となる適正な学校規模を維持するため、日立市立小中学校の再編計画を策定する。		
	150	指導課	417	外国語指導助手活用による英語力育成事業 (国際理解教育推進事業費)	121,519	新学習指導要領における小学校外国語教育に対応するため、ALTの配置を拡充し、外国語教育の充実を図る。 英語の授業時数 小学1～2年生 3時限(うち、ALT配置 3時限) 小学3～4年生 35時限(うち、ALT配置 35時限) 小学5～6年生 70時限 (うち、ALT配置 35時限→70時限に拡充)		
	151	指導課	417 419	学校運営協議会制度検討事業 (学校活動推進事業費)	5,535	学校・地域・保護者の連携による「学校運営協議会」の取組を、令和2年度から全校で試行的に実施し、本格実施に向けた検討を進める。 令和元年度: 28校(全小学校・中学校3校) 令和2年度: 41校(全小・中・特別支援学校)		
	152	指導課	419	【新】スクールソーシャルワーカー活用事業費	3,159	福祉と教育に精通したスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携しながら積極的に家庭に関わり、子どもたちの健全な生活と学びを確保する。		
	153	学校施設課	423 431 433 441 443	施設整備事業 (施設整備事業費) ≪特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費≫	659,391	1 トイレ改修工事 (滑川小、成沢小、河原中) 2 屋内運動場トイレ改修工事 (宮田小、仲町小、中小路小、諏訪小、水木小、大みか小、大沼小、金沢小、塙山小、油繩子小、田尻小、豊浦小、滑川中、台原中) 3 防犯カメラ設置工事 (仲町小、中小路小、大みか小、金沢小、塙山小、東小沢小、山部小、泉丘中、台原中、豊浦中、久慈中、十王中) 4 緊急通報システム整備工事(特別支援学校) 5 校舎外壁改修工事(大久保小) 6 校用備品購入(柔道場畳) 7 仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料 (特別支援学校、櫛形小、平沢中、河原中、坂本中)		
			53	【関連歳入】	国庫支出金	40,984	学校施設環境改善交付金 (小学校トイレ改修事業) (中学校トイレ改修事業)	
			公共財産管理課	69	【関連歳入】	繰入金	27,720	公共施設等総合管理基金繰入金
			学校施設課	81	【関連歳入】	市債	413,000	小学校施設整備事業債 中学校施設整備事業債

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
教育費	154	学務課	423 433 443	就学援助事業（拡充分） （就学援助事業費） 《特別支援学校費・小学校教育振興費・中学校教育振興費》	7,431	就学援助を受ける世帯に対して、部活動、少年団活動、PTA活動等に要する経費を援助することにより、保護者の負担軽減及び児童・生徒が多様な体験活動を受けられる機会を確保する。	
	155	教育研究所	425 427	こども発達相談センター事業費	23,589	発達障害を含む特別な支援を要する子どもに対し、総合的な支援により早期の解決を図るため、関係機関と連携した相談業務や小集団活動を行う。	
	156	教育研究所	427	【新】プログラミング教育推進事業費	14,240	新学習指導要領において小学校で必修化となるプログラミング教育を効果的に実施するため、各学校にプログラミング教材を整備し、子どもたちの論理的に考える力を育成する。	
	157	教育総務課	427	奨学金制度拡充事業 （奨学金貸付基金管理経費）	4,064	大学生や専門学校生等が利用する市奨学金返還金の一部（総返還額の50%相当額）を補助することにより、卒業後の本市への定住を促す。 《奨学生ふるさと定住促進補助》 1 対象 市内に定住し、平成29年度以降に奨学金の返還を開始する者 2 内容 総返還額の5%相当額（年間補助限度額） 交付期間：返還開始年度から10年間	
	158	学務課	433 435	少人数指導教員配置事業 （学習支援教員配置事業費）	12,373	特別支援学級に在席する児童を含めて35人を超える学級に対して、市独自に少人数指導教員を配置する。 配置予定人員 5人	
	159	学校施設課	435	久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業費	118,189	屋内運動場改築事業 ＜令元～2年度継続＞ 継続費総額 768,047千円 元年度： 651,705千円 2年度： 116,342千円 〔令和2年8月 供用開始予定〕	
	160	学校施設課	435	豊浦小学校校舎改築事業費	153,214	校舎改築工事、大規模改造工事 ＜平29～令2年度継続＞ 継続費総額 1,946,549千円 29年度： 621,715千円 30年度： 315,065千円 元年度： 1,005,769千円 2年度： 4,000千円 〔令和2年8月 供用開始予定〕	
	161	学校施設課	435 437	日高小学校校舎改築事業費	157,366	校舎改築工事 ＜令元～3年度継続＞ 継続費総額 2,294,587千円 元年度： 2,106,490千円 2年度： 72,029千円 3年度： 116,068千円 〔令和3年2月 供用開始予定〕	
			53	【関連歳入】	国庫支出金	25,727	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助（2／3） （日高小学校校舎改築事業）
			81		市債	9,600	日高小学校校舎改築事業債
	162	学務課	443	新入学生徒用スクールカバン購入事業 （就学援助事業費）	12,870	市立中学校に入学する生徒に入学祝としてスクールカバンを贈呈することで、保護者の負担軽減を図る。	
	163	学校施設課	443	中里中学校校舎改築事業費	426,353	1 校舎改築工事 ＜令2～4年度継続＞ 継続費総額 1,105,149千円 2年度： 415,309千円 3年度： 647,729千円 4年度： 42,111千円 〔令和4年2月 供用開始予定〕 2 渡り廊下設置工事 3 電気設備整備工事	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	87,492	中里中学校校舎改築事業負担金（5.5／10）
81			市債		260,700	中里中学校校舎改築事業債	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明		
教育費	164	学校施設課	443 445	十王中学校屋内運動場改築事業費		532,391	1 屋内運動場改築工事 ＜令2～4年度継続＞ 継続費総額 1,038,203千円 2年度： 401,601千円 3年度： 618,927千円 4年度： 17,675千円 〔令和3年12月 供用開始予定〕 2 擁壁工事 3 機械・電気設備整備工事	
			47 53	【関連歳入】	国庫支出金		34,840	十王中学校屋内運動場改築事業負担金（1／2） 学校施設環境改善交付金（十王中学校屋内運動場改築事業）
			81		市債		247,500	十王中学校屋内運動場改築事業債
	165	子ども施設課	449	施設整備事業費 ＜幼稚園費＞		26,792	1 園舎解体工事（南高野幼） 2 遊戯室エアコン移設工事（大沼幼、田尻幼、櫛形幼）	
		公共財産管理課	69	【関連歳入】	繰入金		19,811	公共施設等総合管理基金繰入金
	166	生涯学習課	455	ひたち大好き博士事業 （子どもの体験活動支援事業費）		1,880	ひたち大好きパスポートを全小・中学生に配布するとともに、ひたち大好きパスポートによる公共施設の利用、地域のイベント、体験活動の参加をポイントで評価し、ポイントに応じて「ひたち大好き博士」に認定（記念缶バッジと認定証を交付）する。	
	167	生涯学習課	455	放課後子ども教室推進事業費		9,431	共働き家庭等も含めたすべての子どもが、放課後を安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後子ども教室の整備を推進する。 （実施校） 【新】助川小、会瀬小、滑川小、【新】大久保小、 【新】水木小、塙山小、田尻小、坂本小	
			63	【関連歳入】	県支出金	4,036	放課後子ども教室推進事業費補助（2／3）	
	168	生涯学習課	455	ラジオ体操普及事業費		926	日立市出身の遠山喜一郎氏が考案したラジオ体操を「郷土の宝」として普及を図るため、指導員の養成に力を入れるとともに、夏には夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会を実施する。 ＜夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会＞ 1 実施日：令和2年8月15日 2 会場：市民運動公園陸上競技場	
	169	記念図書館	459	移動図書館車運行管理事業費		7,976	児童クラブへの夏休みにおける巡回日数を拡大し、子どもの読書活動の推進を図るとともに、図書館利用が困難な地域等に図書館サービスを提供する。 （夏休み児童クラブへの巡回日数 6日→12日）	
	170	記念図書館 多賀図書館 十王図書館 南部図書館	459 461	子ども読書活動推進事業費		8,964	図書館における子育て支援コーナーの図書充実や、図書消毒機の全館設置などにより、乳幼児期から安心して本に親しめるよう、快適な読書環境を整備する。	
	171	郷土博物館	463 465 467	文化財保存活用地域計画策定事業 （文化財保護事業費） （長者山遺跡活用事業費） （日立風流物展示施設等整備事業費）		20,778	文化財の保存及び活用に関する総合的な計画及び個別計画を策定する。 1 文化財保存活用地域計画の策定 2 個別計画の策定 （1）長者山遺跡保存活用計画の策定 （2）風流物保存活用計画の策定	
			53	【関連歳入】	国庫支出金		4,224	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助（1／2）
		政策企画課	69		繰入金	8,000	地域振興基金繰入金	
172	女性 青少年課	473	若者交流事業費		2,656	1 若者交流事業 （1）若者交流応援事業 日立市青少年イベント企画部が主体となって、若者が交流するイベントを開催する。 （2）サークル応援事業 若者交流応援事業を通して発足したサークルに対して、継続的な活動につなげるため、経費の一部を補助する。 2 高校生応援事業 高校生が主体となった自主企画事業を開催する。 3 若者チャレンジ夢プロジェクト事業 若者団体交流委員会に所属する各団体が連携して、まちの賑わいを創出するイベントを開催する。		

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目		予算額 (千円)	説明
教 育 費	173	スポーツ 振興課	479 481	総合型地域スポーツクラブ自立支援 等補助事業 (社会体育推進事業費)		5,280	身近な地域での生涯スポーツ社会実現に向け、総合型スポーツクラブの自立、運営等に対する支援を行う。 1 自立支援事業補助 (交付先：ひたちみなみスポーツクラブ) 2 クラブマネジャー設置支援事業補助 (交付先：ひたちみなみスポーツクラブ) 3 運営支援事業補助 (交付先：滑川ファミリースポーツクラブ、 塙山コミュニティクラブ)
			73	【関連歳入】	諸収入	3,283	スポーツ振興くじ助成金
	174	スポーツ 振興課	483	【新】東京2020オリンピック・パ ラリンピック関連事業費		21,644	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、本市のスポーツ振興及び国際交流の促進を図る。 1 聖火リレー（日立市区間）実施に伴う事前広報、 当日事業運営等の実施 2 ロシア女子バレーボールチーム事前キャンプの受入れ 3 ホストタウン事業 (事前キャンプ実施国との歓迎・交流事業)
			69	【関連歳入】	繰入金	20,000	地域振興基金繰入金
	175	北部調理場 南高野 調理場	483 485 487	学校給食費（保護者負担軽減分） (運営経費) ≪学校給食共同調理場費≫		67,485	賄材料費を一人当たり500円を補助し、保護者負担を軽減するとともに、学校給食の充実を図る。
	176	スポーツ 振興課	489 491	運動公園施設整備事業 (社会体育施設整備事業費)		114,346	1 野球場改修基本計画策定業務委託 2 総合体育館映像装置設置実施設計業務委託 3 駐車場整備工事 4 テニスコートトイレ・更衣室棟改築工事 5 陸上競技場スターティングブロック購入 6 テニスコート管理室棟（簡易医務室）用備品
			69	【関連歳入】	繰入金	38,970	公共施設等総合管理基金繰入金
	177	スポーツ 振興課	489 491	スポーツ広場等施設整備事業 (社会体育施設整備事業費)		102,977	1 スポーツ広場管理棟空調設備設置工事 2 河原子北浜スポーツ広場フェンス設置・更新工事 3 中里スポーツ広場屋外トイレ改修工事 4 折笠スポーツ広場臨時駐車場用地取得
			69	【関連歳入】	繰入金	34,364	公共施設等総合管理基金繰入金
			81		市債	3,900	スポーツ広場等施設整備事業債

特別会計

○国民健康保険事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.国民健康保険料	2,998,048	3,171,579	△ 173,531	△ 5.5
2.県支出金	10,168,713	10,689,206	△ 520,493	△ 4.9
3.財産収入	455	1	454	45,400.0
4.繰入金	1,284,237	1,280,368	3,869	0.3
5.諸収入	20,335	20,347	△ 12	△ 0.1
歳入合計	14,471,788	15,161,501	△ 689,713	△ 4.5

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.総務費	257,679	257,108	571	0.2
2.保険給付費	9,951,947	10,527,693	△ 575,746	△ 5.5
3.国民健康保険事業費納付金	3,396,903	4,080,625	△ 683,722	△ 16.8
4.共同事業拠出金	10	10	0	0.0
5.保健事業費	166,965	160,065	6,900	4.3
6.基金積立金	632,284	71,000	561,284	790.5
7.諸支出金	16,000	15,000	1,000	6.7
8.予備費	50,000	50,000	0	0.0
歳出合計	14,471,788	15,161,501	△ 689,713	△ 4.5

【主な事業】

(単位：千円)

事業項目		予算額	説明
保険給付費		9,951,947	療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費
【関連歳入】	国民健康保険料	24,980	一般被保険者国民健康保険料
	県支出金	9,900,647	保険給付費等普通交付金 (保険給付費を支払うための財源として県から交付)
	繰入金	26,320	一般会計繰入金(出産育児一時金繰入金)
国民健康保険事業費納付金		3,396,903	医療給付費納付金、後期高齢者支援金等納付金、介護納付金 (保険給付費等の財源として県に支払うための経費)
【関連歳入】	国民健康保険料	2,143,532	一般被保険者国民健康保険料 退職被保険者等国民健康保険料
	県支出金	234,923	保険給付費等特別交付金 (保険者努力支援分、特別調整交付金)
	繰入金	998,218	一般会計繰入金 (保険基盤安定繰入金、国保財政安定化支援事業繰入金)
	諸収入	20,230	延滞金、第三者納付金、返納金
保健事業費		166,965	特定健康診査等事業費 疾病予防費(人間ドック・脳ドック補助) 【新】保健衛生普及費 (ジェネリック医薬品差額・重複多剤服薬情報通知業務委託)
【関連歳入】	国民健康保険料	131,697	一般被保険者国民健康保険料 退職被保険者等国民健康保険料
	県支出金	33,143	保険給付費等特別交付金 (特別調整交付金、特定健康診査等負担金)
	繰入金	2,116	一般会計繰入金(人件費等繰入金)
	諸収入	9	雑入

○介護保険事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.保険料	3,253,070	3,319,322	△ 66,252	△ 2.0
2.分担金及び負担金	675	1,080	△ 405	△ 37.5
3.国庫支出金	3,797,086	3,628,649	168,437	4.6
4.支払基金交付金	4,384,317	4,182,590	201,727	4.8
5.県支出金	2,367,280	2,268,916	98,364	4.3
6.財産収入	1,303	1,988	△ 685	△ 34.5
7.繰入金	3,066,615	2,711,875	354,740	13.1
8.諸収入	357	312	45	14.4
歳入合計	16,870,703	16,114,732	755,971	4.7

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.総務費	316,017	307,694	8,323	2.7
2.保険給付費	15,643,191	14,924,712	718,479	4.8
3.地域支援事業費	896,472	866,351	30,121	3.5
4.保健福祉事業費	767	765	2	0.3
5.基金積立金	1,303	1,988	△ 685	△ 34.5
6.諸支出金	4,953	5,222	△ 269	△ 5.2
7.予備費	8,000	8,000	0	0.0
歳出合計	16,870,703	16,114,732	755,971	4.7

【主な事業】

(単位：千円)

事業項目	予算額	説明
保険給付費	15,643,191	1 介護サービス等諸費 2 介護予防サービス等諸費 3 その他の諸費（審査支払手数料） 4 高額介護サービス等費 5 高額医療合算介護サービス等費 6 市町村特別給付費 7 特定入所者介護サービス等費
【関連歳入】	保険料	3,248,117 第1号被保険者保険料
	国庫支出金	3,506,809 介護給付費負担金（20/100・15/100） 介護給付費調整交付金 介護保険災害臨時特例補助金
	支払基金交付金	4,222,982 介護給付費交付金（27/100）
	県支出金	2,235,200 介護給付費負担金（12.5/100・17.5/100）
	繰入金	2,430,081 一般会計繰入金 （介護給付費繰入金（12.5/100）、低所得者保険料軽減繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
	諸収入	2 第三者納付金 返納金
地域支援事業費	896,472	1 介護予防・生活支援サービス事業費 2 一般介護予防事業費 （1）介護予防普及啓発事業費 （2）地域介護予防活動支援事業費 【新】健康づくりボランティア応援事業 （3）地域リハビリテーション活動支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費 4 その他の諸費（審査支払手数料）
【関連歳入】	分担金及び負担金	675 地域支援事業利用者負担金
	国庫支出金	290,277 地域支援事業費調整交付金 地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業） （包括的支援事業・任意事業） 保険者機能強化推進交付金
	支払基金交付金	161,335 地域支援事業交付金
	県支出金	132,080 地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業） （包括的支援事業・任意事業）
	繰入金	312,002 一般会計繰入金（地域支援事業費繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
	諸収入	103 雇用保険料立替分

○介護サービス事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.サービス収入	432,251	419,918	12,333	2.9
2.繰入金	196,678	205,904	△ 9,226	△ 4.5
3.市債	84,300	0	84,300	皆増
4.諸収入	70	59	11	18.6
歳入合計	713,299	625,881	87,418	14.0

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.サービス事業費	628,907	625,881	3,026	0.5
2.施設整備費	84,392	0	84,392	皆増
歳出合計	713,299	625,881	87,418	14.0

【主な事業】

(単位：千円)

事業項目		予算額	説明
サービス事業費		628,907	1 居宅サービス事業費（通所介護等） 2 施設介護サービス事業費（萬春園） 3 介護予防・日常生活支援総合事業費
【関連歳入】	サービス収入	432,251	介護給付費収入 介護予防・日常生活支援総合事業費収入 自己負担金
	繰入金	196,586	一般会計繰入金
	諸収入	70	雇用保険料立替分
【新】施設整備費		84,392	萬春園建設に係る実施設計業務委託
【関連歳入】	繰入金	92	一般会計繰入金
	市債	84,300	萬春園建設事業債

○戸別合併処理浄化槽事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.繰入金	15,542	15,323	219	1.4
2.諸収入	8,571	8,438	133	1.6
歳入合計	24,113	23,761	352	1.5

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.浄化槽管理費	16,142	15,790	352	2.2
2.公債費	7,971	7,971	0	0.0
歳出合計	24,113	23,761	352	1.5

【主な事業】

(単位：千円)

事業項目		予算額	説明
浄化槽管理費		16,142	浄化槽維持管理経費
【関連歳入】	繰入金	7,571	一般会計繰入金（浄化槽管理費繰入金）
	諸収入	8,571	浄化槽使用料金
公債費		7,971	中里地区浄化槽整備事業債元利償還金
【関連歳入】	繰入金	7,971	一般会計繰入金（公債費繰入金）

○後期高齢者医療事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.後期高齢者医療保険料	2,587,774	2,507,678	80,096	3.2
2.広域連合交付金	10,710	10,710	0	0.0
3.繰入金	429,521	421,375	8,146	1.9
4.諸収入	6,326	6,311	15	0.2
歳入合計	3,034,331	2,946,074	88,257	3.0

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.総務費	34,850	23,755	11,095	46.7
2.後期高齢者医療広域連合納付金	2,972,258	2,897,862	74,396	2.6
3.保健事業費	21,223	18,457	2,766	15.0
4.諸支出金	6,000	6,000	0	0.0
歳出合計	3,034,331	2,946,074	88,257	3.0

【主な事業】

(単位：千円)

事業項目		予算額	説明
後期高齢者医療広域連合納付金		2,972,258	保険料納付金、保険基盤安定負担金、延滞金納付金 (収納した保険料等を広域連合に支払うための経費)
【関連歳入】	後期高齢者医療保険料	2,587,774	後期高齢者医療保険料
	繰入金	384,184	一般会計繰入金 (保険基盤安定繰入金)
	諸収入	300	延滞金
保健事業費		21,223	疾病予防費 (人間ドック・脳ドック補助)
【関連歳入】	広域連合交付金	10,710	高齢者医療制度特別対策費補助
	繰入金	10,513	一般会計繰入金 (事務費繰入金)

○水道事業会計

(単位：千円)

本年度	前年度	増減額	伸率(%)
6,280,444	6,070,166	210,278	3.5

※収益的支出計と資本的支出計の合計

収益的収支

【収入】

(単位：千円)

予算科目		本年度	前年度	増減額
水道事業 収益	営業収益			
	1.給水収益	3,167,853	3,170,478	△ 2,625
	2.受託工事収益	5,645	5,913	△ 268
	3.一般会計負担金	6,626	7,388	△ 762
	4.その他の営業収益	67,796	73,424	△ 5,628
営業外 収益	1.受取利息	646	1,286	△ 640
	2.他会計負担金	233,819	226,200	7,619
	3.一般会計補助金	5,737	5,904	△ 167
	4.長期前受金戻入	188,151	192,079	△ 3,928
	5.雑収益	49,683	45,452	4,231
収益的収入計		3,725,956	3,728,124	△ 2,168

【支出】

(単位：千円)

予算科目		本年度	前年度	増減額
水道事業 費用	営業費用			
	1.原水及び浄水費	936,353	986,572	△ 50,219
	2.配水費	211,101	211,791	△ 690
	3.給水費	188,405	161,785	26,620
	4.受託工事費	5,315	5,541	△ 226
	5.業務費	237,588	237,347	241
	6.総係費	268,942	235,809	33,133
	7.減価償却費	1,214,750	1,289,660	△ 74,910
	8.資産減耗費	28,894	48,387	△ 19,493
営業外 費用	1.支払利息	215,668	245,531	△ 29,863
	2.消費税及び地方消費税	54,993	56,735	△ 1,742
	3.雑支出	1,354	1,272	82
	1.予備費	30,000	20,000	10,000
収益的支出計		3,393,363	3,500,430	△ 107,067

資本的収支

【収入】

(単位：千円)

予算科目		本年度	前年度	増減額
水道事業 資本的 収入	1. 1.企業債	1,050,800	799,800	251,000
	2. 1.一般会計負担金	52,780	46,977	5,803
	2. 2.工事負担金	1,980	3,171	△ 1,191
	3. 1.県補助金	124,914	94,923	29,991
	4. 1.一般会計補助金	12,997	11,768	1,229
資本的収入計		1,243,471	956,639	286,832

【支出】

(単位：千円)

予算科目		本年度	前年度	増減額
水道事業 資本的 支出	建設改良費			
	1.水源及び配水施設費	914,593	811,283	103,310
	2.配水管布設費	903,936	644,082	259,854
	3.固定資産購入費	23,652	19,296	4,356
	2. 1.企業債償還金	1,039,485	1,095,075	△ 55,590
	3. 1.国県補助金返還金	5,415	0	5,415
資本的支出計		2,887,081	2,569,736	317,345

【主な事業】

(単位：千円)

事業項目		予算額	説明
水源及び配水施設費		914,593	1 第7送水管更新工事 2 森山浄水場沈殿池流入調整弁更新工事 3 森山浄水場送水ポンプ棟築造設計業務委託等
【関連歳入】	企業債	523,300	送水管更新事業債 浄水施設整備事業債
	県補助金(1/3)	124,914	生活基盤施設耐震化等補助
配水管布設費		903,936	1 配水管更新工事及び実施設計委託 2 配水管新設工事等
【関連歳入】	企業債	527,500	配水管整備事業債
	一般会計負担金	25,366	消火栓設置工事に対する負担金
	工事負担金	1,980	配水管移設工事に対する負担金
固定資産購入費		23,652	全有機炭素計、トラック等

○下水道事業会計

(単位：千円)

本年度	前年度	増減額	伸率(%)
6,468,143	6,113,605	354,538	5.8

※収益的支出計と資本的支出計の合計

収益的収支

【収入】

(単位：千円)

予算科目		本年度	前年度	増減額
下水道事業収益	1. 下水道使用料	2,723,740	2,747,441	△ 23,701
	2. 受託工事収益	11,491	530	10,961
	3. 一般会計負担金	61,839	64,532	△ 2,693
	4. その他の営業収益	240	300	△ 60
営業外収益	1. 受取利息	4	5	△ 1
	2. 一般会計負担金	31,754	35,774	△ 4,020
	3. 長期前受金戻入	1,246,444	1,239,188	7,256
	4. 雑収益	8,883	8,064	819
収益的収入計		4,084,395	4,095,834	△ 11,439

【支出】

(単位：千円)

予算科目		本年度	前年度	増減額
下水道事業費用	1. 管渠費	119,345	129,125	△ 9,780
	2. 水質指導費	26,634	30,991	△ 4,357
	3. ポンプ場費	81,903	70,430	11,473
	4. 処理場費	416,164	416,181	△ 17
	5. 受託工事費	10,840	500	10,340
	6. 普及促進費	1,043	1,051	△ 8
	7. 排水設備費	28,785	28,502	283
	8. 業務費	137,087	122,410	14,677
	9. 総係費	130,263	138,890	△ 8,627
	10. 流域下水道管理運営費	346,902	346,414	488
	11. 雨水施設費	11,682	9,730	1,952
	12. 減価償却費	2,075,732	2,076,153	△ 421
	13. 資産減耗費	72,848	36,297	36,551
営業外費用	1. 支払利息	189,373	218,107	△ 28,734
	2. 消費税及び地方消費税	97,951	97,452	499
	3. 雑支出	500	500	0
1. 予備費		20,000	20,000	0
収益的支出計		3,767,052	3,742,733	24,319

資本的収支

【収入】

(単位：千円)

予算科目		本年度	前年度	増減額
下水道事業資本的収入	1. 1. 企業債	593,500	393,000	200,500
	2. 1. 国庫補助金	579,540	408,639	170,901
	3. 1. 一般会計負担金	160,493	169,894	△ 9,401
	3. 2. 工事負担金	472	472	0
3. 3. 受益者負担金	100	100	0	
4. 1. 一般会計補助金	152,705	177,602	△ 24,897	
資本的収入計		1,486,810	1,149,707	337,103

【支出】

(単位：千円)

予算科目		本年度	前年度	増減額	
下水道事業資本的支出	中央	1. 中央処理区改良費	798,870	772,093	26,777
		2. 広域汚泥焼却炉建設負担金	14,936	13,857	1,079
	流域	1. 賦課徴収費	72	73	△ 1
		2. 流域関連処理区改良費	142,573	153,220	△ 10,647
		3. 流域下水道建設負担金	31,248	34,231	△ 2,983
3. 1. 雨水対策費	387,931	52,483	335,448		
4. 1. 調査費	32,296	37,169	△ 4,873		
5. 1. 企業債償還金	1,293,165	1,307,746	△ 14,581		
資本的支出計		2,701,091	2,370,872	330,219	

【主な事業】

(単位：千円)

事業項目	予算額	説明
中央処理区改良費	798,870	1 池の川処理場最終沈殿池設備改築工事 2 池の川処理場電気設備改築工事 3 管渠改築工事 4 管渠内TVカメラ調査業務委託 5 池の川処理場B系水処理棟耐震補強実施設計業務委託等
【関連歳入】	295,800	企業債 公共下水道建設事業債
	347,853	国庫補助金 (5.5/10・1/2) 防災・安全交付金(下水道建設事業)
流域関連処理区改良費	142,573	1 管路施設耐震化工事 2 管渠内TVカメラ調査業務委託 3 管渠改良工事等
【関連歳入】	53,400	企業債 公共下水道建設事業債
	45,039	国庫補助金 (1/2) 防災・安全交付金(下水道建設事業)
雨水対策費	387,931	雨水管渠改築工事(雨降川、舟入川)
【関連歳入】	200,100	企業債 公共下水道建設事業債
	170,500	国庫補助金 (1/2) 下水道防災事業費補助